No.28　大韓民国

大項目	国別
中項目	1　大韓民国
小項目	・　若者が親しみを覚える魅力的な現代文化紹介とともに、伝統文化も含めた総合的な日本文化紹介。アジア草の根交流促進、中学・高校教員交流等による多様な市民交流の支援 ・　多様なニーズに対応し、日本語教育・日本研究に対する継続的な支援 ・　日韓及び多国間の多様な分野における知的交流の充実 ・「日韓国交正常化 40 周年」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・　国内における韓国文化紹介事業の実施及び支援。参加・共同作業型事業の企画。中国等第三国を交えた多国間事業の推進 ・　在外公館等との連携。地方における効果的な事業展開
業務実績	2002年ワールドカップ・サッカー大会及び日韓国民交流年の成果を踏まえつつ、日韓両国民が、共通性のある互いの文化・伝統に対して相互理解を深めることにより日韓関係を一層発展させるため、幅広い分野で緊密な交流を推進する。 16 年度は、特に、ソウル日本文化センターの正式開設から 3 年目となり、各分野の専門機関・専門家等とのネットワーク作り、韓国国内における広報に留意しながら事業を実施した。また、「日韓友情年 2005」が 1 月に始まり、これを契機として日韓の相互理解が進むような事業に重点を置いた。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** １．総合的な文化芸術交流と多様な市民交流の推進 （1）　伝統と現代のバランスのとれた、多様で魅力的な日本文化の紹介 「現代日本のデザイン100選」、「日本のクレーワーク展」、「浮世絵展」等をソウルや地方都市で開催した。 【実施例】「現代日本のデザイン100選」展（ソウル、2005年2月4日～4月10日） 「日韓友情年2005」のオープニングを飾る事業として、ソウルの省谷美術館との共催により開催した。韓国ではデザインが高い関心を集め、日常生活でもデザインを凝らした製品や商品が好まれるようになった。1990年代以降の日本のプロダクト・デザインを紹介する本展は、タイムリーな企画として予想を大きく超える反響があり、計10,212名が来場した。韓国の3大新聞（朝鮮日報、中央日報、東亜日報）を含む新聞、テレビ（MBS、YTN）で紹介された。また、韓国を代表するデザイン誌『現代住宅』『INTERIORS』『DESIGN』など計5誌で特集記事が組まれ、専門家の注目も集めた。本展を企画したキュレイターによる講演会も、展示内容と日本のデザインについての理解を促進する上で、非常に効果があった。

（２） 市民交流の支援

・アジア市民交流助成・中学高校教員グループ招聘

日本と韓国の中高校教員（主に社会科、約25名ずつ）が相手国を2週間訪問し、その社会・文化・歴史等について専門家（大学教員）の講義を受けるとともに、研修旅行を通じて相手国に対する理解を深める。将来を担う若者に対して、教育を通じた相手国理解の波及効果を狙ったもの。2000年より韓国国際交流財団との共同事業として相互に実施しており、基金は韓国の教員の招へいならびに日本の教員の人選及び事前研修を実施している。韓国における研修はソウル大学校日本研究所（当時：国際大学院）にて行われた。訪韓した日本人教員より「非常に内容の濃い2週間であり、消化するのが大変だったほど。実際に見聞きした今の韓国の状況を、日本の生徒に是非伝えたい」との感想が多く聞かれた。

２．日本語教育・日本研究に対する継続的な支援

（１）日本語教育・日本研究に対する継続的な支援

・ソウル大学日本研究所の開設

韓国の最高学府である国立ソウル大学において、2005年3月2日、日本研究所が開設された。韓国においては、すでに多くの大学で日本関連学科が開設されているが、ソウル大学においては、時期尚早あるいは東京大学との相互主義（東京大学には韓国研究所がない）等の強い反対意見により、長く日本研究機関の開設が見送られてきた経緯がある。初代所長となった金容徳教授は、基金のフェローシッププログラムにより来日した後、1997年、将来の日本研究所設置を目指して「国際地域院日本資料センター」を開設した。基金は、同センターの開設当時より、日本研究拠点機関助成プログラムを通じて大規模かつ継続的な助成を行い、日本研究のための基盤整備を支援してきた。今回開設の日本研究所は、ソウル大学において米国研究所に次ぐ規模であり、息の長い取り組みの成果ということができる。

「朝鮮日報」の名物コラム「万物相」は「ソウル大学日本研究所が本格的な『知日』の踏み台になってくれることを期待したい」、「京郷新聞」社説は「これまでは『反日か親日か』『日本はない、ある』といった感情的、図式的なアプローチが先走り、真摯な日本研究の土壌が希薄だった。今後はその実像を客観的、深層的に分析するべきだ」と論評するなど、今後の活動に対する期待が高まっている。

（２）中等教育レベルの日本語教員のレベルアップ、教員のネットワーク化

・日本語教育専門家派遣事業

日本語教育派遣専門家を講師として、現職の韓国人中学・高校日本語教員を対象に、その教授法の向上を目的とする研修事業「中等日本語教師夏季冬季集中研修」を実施。16年度は夏季に35名、冬季に41名が受講した。特に冬季は応募者数が受講者数の2倍を越え、本研修の人気の高さがみて取れる。本研修は、現場で抱える問題点を探りながら、教員自身がその解決策を見つけていくことを意図しており、ワークショップ等を組み込んだ「受講者参加型」研修であることが特色である。また、日本料理の調理や茶道等の体験学習を取り入れ、教員が勤務校で授業を行う際に、より具体的な日本イメージを抱けような工夫を凝らした。研修終了後のアンケートでは、本研修を肯定的に評価した参加者が9割を超えた。

３．多様な分野における知的交流の推進

・アジア・大洋州課・企画開発型助成プログラム

日本と韓国における研究者同士の交流を促進し、連携を深めるとともに、一般市民に対する専門的知識のアウトリーチをも視野に入れて実施。16年度は、以下の5事業を助成した。「北東アジアの地域コミュニティの可能性についての日韓知的対話」（主催：世宗研究所）、「国際学術大会：日韓関係と国際安保」（韓国北方学会）、「児童の権利に関する学術大会」（淑明女子大学校）、「韓日青少年交流の課題と展望」（東アジア文化交流協会）、「東北アジアの平和と21世紀韓日関係の再構築」（韓日社会文化フォーラム）

【具体例：「韓日青少年交流の課題と展望」（東アジア文化交流協会）】

日韓間の交流の中でも、未来志向的な観点から重要と考えられる青少年交流のあり方と今後の展望などについて、日本から派遣した専門家が、現在の韓国人青少年の対日意識データなどを用いてプレゼンテーションを行った。会場には韓国人学生、在日韓国人学生（留学生）、日本人留学生と、それぞれ立場の違う学生らが合計 120 名以上来場し、専門家の発表について討議した。インターネット社会と相互理解など、日韓における青少年交流の課題を明らかにしたのみならず、韓国社会の今後を予見する上でも貴重な情報提供と議論の場となった。

	４．事業実施における考慮事項等 （１）日韓国交正常化 40 周年記念事業「日韓友情年 2005」の機会を捉えた事業 ・ジャパン・コリア・ロードクラブ・フェスティバル（2005年3月25日） ソウルの弘益大学校地区で毎月末に開催される「クラブ・デイ」イベントに合わせて、日本からＤＪ（ヒップホップなどの音楽をターンテーブルを操り演奏する）、現代美術作家、音楽バンドなどを派遣し、オールナイトで韓国人ＤＪやアーティストと共演した。弘益大地区は、ソウルにおけるクラブ文化の中心地、かつ若者文化の発信地。直前に起こった「竹島問題」により日韓交流事業が相次いで延期や中止となる中、韓国側共催機関である韓国クラブ文化協会の協力を得て、当日は1万人以上の若者が集まり、各会場の前で入場を待つ行列が明け方まで続く一大イベントとなった。また、新たな試みとして日本人ボランティアを現地に派遣、イベントの様子をインターネット経由で基金ホームページに中継し、リアルタイムで日本の愛好者にフェスティバル会場の興奮を伝えた。 （２）参加・共同作業型事業の企画。中国等第三国を交えた多国間事業の推進 ・日中韓次世代リーダーフォーラム2004 日本・中国・韓国の各界を代表する若手リーダー計14名が、2004年7月26日から8月6日まで、寝食をともにしながらソウル、北京、福岡を訪問し、討論／視察／シンポジウム等を行った。本フォーラムは、2002年に続く2回目の開催であり、ソウルでは共同主催機関である韓国国際交流財団のアレンジにより、主要機関訪問、レクチャー等を行った。このような機会がなければ出会う可能性のないと思われる3カ国の政界／官界／財界／学界／メディア／NGO等の若手リーダーが集まって信頼関係とネットワークを構築し、国際情勢の変化が激しい北東アジアにおける地域協力関係形成に役立つ有意義なプロジェクトであった。 （３）在外公館等との連携。地方における事業展開 2004年4月から2005年3月までの間に、在韓国大使館公報文化院との定期協議を合計10回（基本的に月1回）開催し、基金事業及び大使館事業についての情報交換、連携などを行った。また、済州道で開催されたジャパン・ウイーク事業に合わせて、日本から世界的なパントマイマーの山本光洋氏を派遣、済州道2回・ソウル1回の公演を行った。済州道では2回とも100名を超える観客が訪れ、ソウルに集中しがちな日本文化紹介事業を、ジャパン・ウイークの機会を利用して総領事館の主催により地方でも展開した貴重な機会となった。

No.29　中国

大項目	国別
中項目	２　中国
小項目	・　若者が親しみを覚える魅力的な現代文化紹介とともに、伝統文化も含めた総合的な日本文化紹介 ・　対中国特別事業を始めとする各種プログラムによる、新たなニーズへの対応も視野に入れた日本語教育と日本研究の一層の普及 ・　日中及び多国間の多様な分野における知的交流の充実 ・　日中交流の節目の活用による効果的な事業の実施 ・　国内における中国文化紹介事業の実施及び支援。参加・共同作業型事業の企画。韓国等第三国を交えた多国間事業の推進 ・　在外公館等との連携。テレビ・新聞等メディアの活用等、限界効用の高い事業の実施
業務実績	日中両国民が、互いの文化・伝統に対して相互理解を深めることにより日中関係を一層発展させるため、幅広い分野で緊密な交流を推進する。 16年度は、特に、伝統と現代のバランスのとれた多様で魅力的な日本像の形成、日本語教育・日本研究に対する継続的な支援、多様な分野における知的交流の推進に重点を置いて事業を実施した。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** 1．伝統と現代のバランスのとれた、多様で魅力的な日本文化の紹介 ・　日本名宝展（2004年5月～6月） 文化庁、奈良国立博物館及び中国国家博物館との共催により、重要文化財を含む日本の古美術品の展覧会を開催。北京市内の大学生を対象に、担当学芸員によるギャラリートークを開催し、若者のより深い作品理解を促した。約１ヶ月間の会期中の来場者は、34,000人に上った。 日本では読売新聞、中国では中央テレビ局、北京テレビ局、北京日報、新京報ほか、日中双方で報道があり、約30件に上った。 現代日本文化の紹介としては、2004年10月に、奄美諸島の島唄をベースにした歌手「RIKKI」及びバンド「sign」によるJ-POPコンサートを北京、上海にて実施した。

	２．日本語教育・日本研究に対する継続的な支援 ・　日本語教育アドバイザー及び青年日本語教師派遣 長年にわたる蓄積を有する中国の日本語教育については、北京事務所の日本語教育アドバイザーと、吉林省教育学院及び遼寧省基礎教育教研培訓中心に派遣する青年日本語教師が、日本語教師に対する支援、研修会の開催、教材や教授法に関するアドバイス等の活動を実施している。 【活動例】　2005年3月25～27日、北京日本文化センター及び中国教育部課程教材研究所日語課程教材研究開発センターの共催により、福建省の福州外国語学校において「2004年度中学日本語教師セミナー」を開催。華北・華東・華中・華南地域の中等教育機関の日本語教師合計30名が参加し、新しい教材の紹介、内省・討論型授業や教授法に関する議論等を行った。参加者からは、「普段あまり気づかない点を認識することができた」、「研修内容を実際の講義ですぐに使うことができる」、「他校教師との交流が有益だった」など極めて肯定的な評価が寄せられた。 ・　北京日本学研究センター 中国教育部との共同事業として、1985年より北京外国語大学内に開設。中国における日本研究のための中心的人材育成機関として発展してきた。同センター卒業生は、中国全土の大学教師をはじめ各界で活躍している。 2005年度は特に、7万冊の蔵書をもつ図書資料館の対外開放やオープンハウスなどの試みを通じ、より開かれた、日本研究機関の中心的存在として、一層の改革に努めた。 ３．多様な分野における知的交流の推進 ・　知的交流会議助成 アジア知的交流会議助成プログラムを通じて様々な知的交流ネットワークを支援。代表例として、2004 年 10 月に行われた「北東アジアの新しい安全秩序の構築」（社会科学院東北アジア平和発展戦略フォーラム主催）は、日中韓から第一線の研究者・実務家・メディア関係者等、幅広い層の知識人を集めた、野心的な試みだったといえる。参加者数は約 100 名。中国青年報、人民日報、韓国日報、環球時報、参考消息、社会科学院院報ほかで報道された。

	４．事業実施における考慮事項等 （１）参加・共同作業型事業の企画。韓国等第三国を交えた多国間事業の推進 ・日中韓次世代リーダーフォーラム 基金、韓国国際交流財団、中国現代国際関係研究院の共催により実施。日中韓３カ国５分野の若手・中堅分野のリーダー達が集まり、３ヶ国を回ってセミナー・討論・視察・シンポジウムを行った。参加者自身がプログラムを作りながら信頼関係を醸成していくもので、東アジア地域の将来的なネットワーク形成につながることが期待される。 （２）在外公館等と連携し、出来るだけ広範かつ効率的に事業を展開 ・海外巡回展「日本現代建築1985-1996」 在外公館と連携、協力して、瀋陽、青島、無錫の地方都市で展覧会を開催した。特に青島においては、日本大使館主催の日本祭の一環として、日本企業など多数の協力を得た。各地の展覧会の様子は現地メディアで報じられた。 ・　在外公館等との連携状況 北京の日本大使館とは、月例の広報文化関係機関９者会合をはじめ、随時密接な情報共有と連携を図っている。上海、瀋陽、広州等各総領事館とは、基金事業実施の実務面において担当者間で緊密に連絡・協力している。

No.30　フィリピン

大項目	国別
中項目	3　フィリピン
小項目	・　拠点機関を中心とする日本研究支援。高等教育に重点を置きつつ、新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援 ・　伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。アジア草の根交流促進事業等による市民交流等の支援 ・　多様な分野における、フィリピンを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・　東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による、地域的な一体感の醸成 ・　日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・　「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・　在外公館等との連携
業務実績	東南アジア地域で日本への入国者数が最大であり、緊密な関係を有する同国との相互理解を一層深めるため、新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援、バランスのとれた多様で魅力的な日本像の形成、東南アジア地域全体との交流を視野に入れた交流の促進に留意しつつ、事業を実施した。 16 年度は、15 年度に実施した「日本 ASEAN 交流年 2003」の成果を踏まえ、この気運を今後の事業にも繋げるよう配慮しつつ様々な事業を実施した。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** 1．拠点機関を中心とする日本研究支援。高等教育に重点を置きつつ、新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援 ・　マニラ事務所への日本語教育専門家（日本語教育アドバイザー）の派遣 マニラ事務所の日本語教育アドバイザーが主体となって以下の事業を実施し、日本語教師の能力向上を通じたフィリピン国内の日本語教育支援を目指した。これらの活動を通じて日本語教師ネットワークの形成・同ネットワークでの情報交換が活発になるとともに、アドバイザー業務についての認知度が高まり、日本語教育事業を効果的に展開するための基盤ができつつある。能力の一層の向上を目指し、文部科学省奨学金による留学（日本語教育学専攻）や、基金の日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）への応募を目標とする人材も育ってきている。 主な事業： ①　日本語教育セミナー・ワークショップ 第 1 回　2004 年 10 月 8 日～9 日 テーマ：『みんなの日本語』を使った授業 参加者：日本語教師　70 名

第２回　2005年３月５日

テーマ：『みんなの日本語』を使った授業

参加者：日本語教師　23名

② 日本語教師フォーラム（2004年10月８日～9日）

内容："Building a Community of Nihongo Teachers"をテーマに、日本語教育に関するこれまでの研究成果や実践経験の報告、意見交換を行った。

参加者：日本語教師　100名

③ レクチャーシリーズ

2004年度中に、ほぼ月１回のペースで計10回実施。毎回異なる講師が日本語教育にかかわるテーマでレクチャーを行う。各回とも10名～20名の日本語教師が参加。

・ 日本研究分野では、日本研究客員教授派遣（直接派遣）により、デ･ラ・サール大学に早稲田大学岩本教授を派遣し、日本映画に関する講義を行った他、招へいフェローシップを実施した。

２．若年層等を対象とした文化芸術交流事業の推進

（１）伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介

・ 日本映画祭の実施（2004年9月7日～10月12日）

2003年３月には「サムライ特集」として日本の伝統的価値観に対する関心に応えたが、今回は主として若年層の観客をターゲットとして、比較的近年の日本映画６本（「ウォーターボーイズ」「ハッシュ」「ジュブナイル」「どこまでも行こう」「がんばっていきまっしょい」「たそがれ清兵衛」）を上映した。フィリピンでは映画が重要な娯楽の一つであり、若者を中心に、のべ10,000名以上の観客を集めた。特にシンクロナイズドスイミングに挑む男子高校生を描いた「ウォーターボーイズ」は大人気であった。関連新聞記事は10点を数え、アンケートでは95％以上の観客が「満足」「概ね満足」と回答した。

（２）市民交流等の支援

・アジア市民交流助成

福岡市文化芸術振興財団の主催する「フィリピン教育演劇協会（PETA）と福岡の子ども達との演劇交流事業」（PETAによる演劇ワークショップと公演）を支援した。学校の授業として実施したワークショップは、普段演劇に触れる機会の少ない子ども達に、芸術体験と国際交流の機会を同時に提供した。また、公演も、アジアの子ども達の人権をテーマにした美しく感動的な作品で、子ども達の目を世界へ開かせる貴重な機会となった。参加者は子どもを中心に2,400名を数え、市内の新聞やテレビ、ラジオで多数報道された。演劇を通じた社会貢献を活動理念としているPETAにとっても有益な機会であり、このような双方向の市民交流が継続発展していくことが望まれる。

	３．多様な分野における知的交流の推進 （１）フィリピンを含むASEAN諸国との知的交流の充実 ・　アジア・パシフィック・ユース・フォーラム沖縄（2005年3月13～24日） フィリピン及び日本を含むアジア大洋州地域の若手リーダー24名を、2週間沖縄に招聘。同地域では「東アジア共同体」形成に向けた地域統合の動きが活発化する一方、領土問題、民族・宗教対立に基づく地域紛争、貧困等さまざまな問題が存在している。今回は「平和と繁栄への協働－アジア太平洋地域共同体の形成に向けて」をテーマとして、真の平和と繁栄をもたらすために若者は何をなすべきかについて、寝食を共にしながら意見交換を重ね、相互理解を深めた。 ４．事業実施における考慮事項等 （１）東南アジア地域全体を視野に入れつつ、人物交流、講演、ワークショップ、研修等の双方向の文化紹介、共同事業の実施 ・　東南アジア映画関係者グループ招へい（2004年10月17日～29日） 東京国際映画祭のオープニングに合わせて東南アジア5カ国から映画関係者を招聘。国立近代美術館フィルムセンターによるフィルム保管・上映システム、民間会社が若手作家を支援する「ぴあフィルム・フェスティバル」の理念と活動は、映画振興のためのモデルを示し、参加者の好評を得た。また、早稲田大学で開催したシンポジウムでは、参加者自身が自国の映画について講演し、会場から「東南アジアも日本も同じ方向を向いており、映像表現は世界言語であることを実感した」等の感想が多数寄せられた。参加者同士の交流により東南アジア映画関係者のネットワークを築いたことも成果のひとつであり、今後の連携が期待できる。帰国後は、参加者の一人ホセリト・ズルエタ氏による大きな特集記事が英字紙「Daily Inquirer」に3度に渡って掲載されるなど、フィリピンにおける東京国際映画祭及び日本映画の紹介に貢献した。 （２）日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・　第9回アジア漫画展「アジアのIT事情」（2004年8月3～21日） 漫画という親しみやすい表現を通じてアジアの社会・文化や人々の暮らしを多面的に紹介するアジア漫画展。第9回となる今回は、フィリピン及び日本を含むアジア8カ国から、日刊紙の一コマ漫画等で活躍する漫画家が参加。「アジアのIT事情」をテーマとして、それぞれ風刺やユーモアを効かせた切り口で、自国のIT社会化を表現した。ITの普及が人々の生活や仕事をどのように変え、どのような社会状況を生んでいるのか、ITを活用してどのような未来社会を築き上げようとしているかが、新作計80点の展示から浮かび上がった。同展は、東京展のあと、日本国内及び海外を巡回している。

	（３）在外公館等との連携 ・月一度、在フィリピン日本大使館広報文化センターと定例会議を開催し、基金事業及び大使館主催広報文化事業の実施に係る連携を図った。毎年 2 月～3 月に大使館が中心になって実施している日比友好祭では、例年どおり基金として積極的に参加するとともに、昨年に引き続いて定期的な連絡会を開催するなど、大使館・基金・その他関係団体が一体となって取り組み、一層インパクトのあるイベントとなった。

No.31　タイ

大項目	国別
中項目	４　タイ
小項目	・　日本語教育及び日本研究に対する支援の充実。中長期的、あるいは継続的な支援 ・　伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。アジア草の根交流促進事業等による市民交流等の支援 ・多様な分野における、タイを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による、地域的な一体感の醸成 ・日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・在外公館等との連携。近隣諸国を視野に入れた事業の実施
業務実績	長年にわたり良好な関係にある同国との相互理解を一層深めるため、両国国民レベルにおける双方向的交流の推進、若年層を始めとする日本語学習に対する継続的な支援、知的対話等の推進とインドシナの拠点としての事業展開に留意しつつ事業を実施する。 16年度は、15年度に実施した「日本ASEAN交流年2003」の成果を踏まえ、この気運を今後の事業にも繋げるよう配慮しつつ様々な事業を実施した。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** １．日本語教育及び日本研究に対する支援の充実 （１）日本語教育に対する支援 ・日本語教育専門家派遣事業（バンコク日本文化センターへの派遣） バンコク日本文化センターに２名の専門家を派遣。国内の現地日本語教師を対象に様々な現地講師研修会や通信教育、公開講座、コンサルティングなどを実施し、教師の日本語能力及び教授能力の向上や授業運営の充実に寄与した。受講者等の評価は高く事業の継続及び更なる強化を希望されている。 （２）日本研究に対する支援 ・タマサート大学東アジア研究所日本研究センター『東南アジアの安全保障における日本の政策と貢献』(2005年1月) 東南アジアの人的安全保障に関する諸問題、及びその解決への日本の取り組みについて、東南アジア各国（ミャンマー・ラオス・ブルネイを除く）及び日本・中国・韓国の研究者・実務家が発表と議論を行い、約 100 名の聴衆が集まった。議論自体も中身のあるものとなり、またタイ国内の日本研究ネットワーク、及び東南アジア域内の研究機関の間での日本研究ネットワーク組織化にむけて努力することが合意された。全国ネットテレビ局

	でニュースとして取り上げられた。 （３）中等レベル及び地方の日本語教師等に対する支援 ・海外日本語教師研修 タイ国内の主に中等教育機関で日本語教育に携わっている現地人教師を日本に招へいし、日本語教授法の研修を行った。学習意欲の高い受講生を対象に日本国内で集中的に実施する研修であったことから、受講生の日本語能力と教授能力が格段に向上した。また日本の社会文化に直接触れることで日本に対する理解度が深まるなど、研修の効果は高い。 ２．伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。市民交流等の支援 （１）　伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介 ・「新田弘志＋新田昌弘」(津軽三味線)＋「ボーイタイ」合同コンサート(2004年10月) シリキット王妃慶祝事業の一環として実施。2003年のJ-ASEAN Popsコンサートに参加してタイの若者層の注目を浴びた津軽三味線の若きホープ新田昌弘に、西洋楽器とタイの伝統楽器を融合させたタイの人気フュージョンバンド「ボーイタイ」を組み合わせるという企画が人気を呼び、計800名の入場者を得た（公演2回、劇場収容人数約400)。タイのフュージョン音楽に、さらに津軽三味線が加わって、タイと日本と西洋が融合した音楽はタイの聴衆を魅了した。「ボーイタイ」は、コンサートの好評ぶりにこたえ、2005年3月、その録音をアルバム・リリースした。タイ字紙、英字紙、邦字紙にそれぞれ数多くの事前報道と好意的な批評が掲載された。 （２）　市民交流等の支援 ・　アジア市民交流助成 国際交流の会とよなか（TIFA）主催「日本・タイ青少年交流及び青少年国際会議」を支援した。本事業は、TIFAの支援により日本語教育を行うタイ・シンブリ県の中高校で日本に対する関心が高まりつつあることに応え、豊中市の中高校生及び教員らが同校を訪問したもの。タイ側生徒・教職員・関係者計3,700人が参加して、両国文化紹介、「平和について」「将来の夢」をテーマとする学生会議、ホームスティにより相互理解を深めた。帰国報告会には、豊中市の生徒・教職員計1,000人が参加、成果の還元に努めた。準備及び現地でタイ人留学生や同OBの協力を得るなど、留学生・在住外国人支援活動に取り組んできたTIFAならではの経験とネットワークを生かしてタイ事情の理解に努めたことが成功に繋がった。今後は隔年の相互訪問が予定されており、継続的な地方間交流が期待できる。

	３．タイを含むASEAN諸国との知的交流の充実 ・人身売買についての実務家・ジャーナリストによるワークショップ（2004年10月） インドシナ諸国及び中国のNGO関係者とジャーナリスト約50人が、体制や立場の違いを超えて、人身売買問題の定義づけや取り組み方について率直に意見を交換し、相互理解を深めた。今回のワークショップを契機として、この問題についてのNGOとジャーナリストとの連携強化や関係各方面への成果の波及が期待される。ベトナム(Vietnam News)、ラオス(Vientiane Times）からの参加者が、ともに自国の英字紙に記事として紹介した。 ４．事業実施における考慮事項等 （１）東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介、共同事業の実施 ・　東南アジア映画関係者グループ招へい（2004年10月17日～29日） 東京国際映画祭のオープニングに合わせて東南アジア5カ国から映画関係者を招聘。国立近代美術館フィルムセンターによるフィルム保管・上映システム、民間会社が若手作家を支援する「ぴあフィルム・フェスティバル」の理念と活動は、映画振興のためのモデルを示し、参加者の好評を得た。また、早稲田大学で開催したシンポジウムでは、参加者自身が自国の映画について講演し、会場から「東南アジアも日本も同じ方向を向いており、映像表現は世界言語であることを実感した」等の感想が多数寄せられた。参加者同士の交流により東南アジア映画関係者のネットワークを築いたことも成果のひとつであり、今後の連携が期待できる。 （２）日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・　第9回アジア漫画展「アジアのIT事情」(2004年8月3～21日) 漫画という親しみやすい表現を通じてアジアの社会・文化や人々の暮らしを多面的に紹介するアジア漫画展。第9回となる今回は、タイ及び日本を含むアジア8カ国から、日刊紙の一コマ漫画等で活躍する漫画家が参加。「アジアのIT事情」をテーマとして、それぞれ風刺やユーモアを効かせた切り口で、自国のIT社会化を表現した。ITの普及が人々の生活や仕事をどのように変え、どのような社会状況を生んでいるのか、ITを活用してどのような未来社会を築き上げようとしているかが、新作計80点の展示から浮かび上がった。同展は、東京展のあと、日本国内及び海外を巡回している。

	（３）在外公館等との連携 ・海外巡回展「凧・独楽展」（2004 年 12 月・2005 年 1 月） バンコク及びチェンマイにおいて、日本の凧・独楽の展示と実演を行った。事前に邦字紙や多くの現地情報誌で紹介され、バンコクでは約 2 週間の会期に約 3,000 人、チェンマイでは約 1 週間の会期に約 4,000 人の観客があった。アンケートの回答はほとんどが好意的で、タイの凧・独楽との共通性と違いに着目した意見や、日本文化を知る一つのきっかけとなったことを喜ぶ意見が目立った。また、チェンマイでの展示には在チェンマイ日本総領事館の後援を得て、準備・運営を順調に進めることができた。 ・ 在タイ日本大使館広報文化部との間で月1回の定期協議を行い、当面の事業予定に関する情報交換、意見交換に努めている。事業実施に際しては、大使の臨席、後援名義の付与等、各種の協力を得ている。

No.32　マレーシア

大項目	国別
中項目	５　マレーシア
小項目	・中等教育、東方政策等に関する日本語教育支援の充実。日本研究支援の着実な実施 ・参加・体験型交流、伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介 ・多様な分野における、マレーシアを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による地域的な一体感の醸成 ・日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・在外公館等との連携
業務実績	マレーシアの「東方政策」や日馬両国の緊密な関係によって培われた高い対日関心を有する同国との相互理解を一層深めるため、東方政策継続へ向けた支援、広く一般国民を対象とした日本文化紹介事業、　日本語教育・日本研究支援の充実、一般市民に向けた日本文化紹介、二国間知的交流、及び東南アジア諸国等との多国間交流促進に留意して、事業を実施した。 16年度は、15年度に実施した「日本ASEAN交流年2003」の成果を踏まえ、この気運を今後の事業にも繋げるよう配慮しつつ様々な事業を実施した。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** 1．日本語教育・日本研究に対する支援 ・中等教育シラバス改訂支援 マレーシア教育省は、中等教育における日本語教育について、従来から実施していた全寮制エリート校のみならず一般校にも拡大する方針を固め、平成16年よりシラバスの改訂作業に着手した。これに対して基金は全面的に協力しており、クアラルンプール日本文化センター派遣専門家がアドバイザーとして作業委員会に参加している。その結果、カリキュラム構成については16年度中に教育省の承認を得て、2005年3月には、学年カリキュラム詳細を検討するためのワークショップ（同センター主催、5日間）を実施した。 教育省による上記方針は、1984年に中等教育における日本語教育が始まって以来の大きな動きであり、これが実現すれば、学習者数の飛躍的な増大のみならず、中等教育修了資格試験科目への日本語導入の展望も開けることから、引き続き積極的に支援していく。

２．　広く一般市民を対象とした文化交流事業

（１）参加・体験型交流、伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介

・　日本映画祭 2004（2004 年 6 月）

マレーシアを代表する映画興行会社であるゴールデン・スクリーン・シネマズとの共催により、クアラルンプール及びペナンにて、「日本映画祭 2004 ～Various Directors, Various Works～」を開催した。小津安二郎、溝口健二から北野武、中江裕司まで、年代も作風も異なる監督の計 8 作品を上映し、平均 80％以上の入場を得た。また、著名な映画・アニメーション製作者であるハッサン・ムサリブ氏によるトークは、観客の日本映画に対する理解を深める上で有益だった。同氏は山田洋二監督の大ファンとして知られており、「たそがれ清兵衛」の上映に併せて山田監督の作風を中心に講演した。

（３）　多様な市民交流

・　中高教員グループ招へい（2004 年 6 月 16～30 日）

主として社会科、国際理解教育を担当する教員及び教育行政担当者を招聘し、日本の教育や文化社会について理解を促進するもの。マレーシアから 6 名を招聘し、文部科学省及び各県教育庁ブリーフィング、研究者によるレクチャー、学校見学、ホームスティ等を通じて日本教育事情の理解と交流に努めた。また、京都・広島訪問により日本の文化社会を理解する機会を提供した。参加者は自国で次代を担う青少年の教育に携わっており、将来にわたり多くの青少年に現代日本の姿を紹介することが期待できる。

３．多様な分野における有識者の派遣・招へい、マレーシアを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実

・　アジア・パシフィック・ユース・フォーラム沖縄（2005 年 3 月 13～24 日）

マレーシア及び日本を含むアジア大洋州地域の若手リーダー24 名を、2 週間沖縄に招聘。同地域では「東アジア共同体」形成に向けた地域統合の動きが活発化する一方、領土問題、民族・宗教対立に基づく地域紛争、貧困等さまざまな問題が存在している。今回は「平和と繁栄への協働－アジア太平洋地域共同体の形成に向けて」をテーマとして、真の平和と繁栄をもたらすために若者は何をなすべきかについて、寝食を共にしながら意見交換を重ね、相互理解を深めた。

４．事業実施における考慮事項等

（１）　アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介、共同事業の実施

・　東南アジア映画関係者グループ招へい（2004年10月17日～29日）

東京国際映画祭のオープニングに合わせ東南アジア5カ国から映画関係者を招聘。国立近代美術館フィルムセンターによるフィルム保管・上映システム、民間会社が若手作家を支援する「ぴあフィルム・フェスティバル」の理念と活動は、映画振興のためのモデルを示し、参加者の好評を得た。また、早稲田大学で開催したシンポジウムでは、参加者自身が自国の映画について講演し、会場から「東南アジアも日本も同じ方向を向いており、映像表現は世界言語であることを実感した」等の感想が多数寄せられた。参加者同士の交流により東南アジア映画関係者のネットワークを築いたことも成果のひとつであり、今後の連携が期待できる。

（２）日本国内における東南アジア文化理解の促進

・　第9回アジア漫画展「アジアのIT事情」（2004年8月3～21日）

漫画という親しみやすい表現を通じてアジアの社会・文化や人々の暮らしを多面的に紹介するアジア漫画展。第9回となる今回は、マレーシア及び日本を含むアジア8カ国から、日刊紙の一コマ漫画等で活躍する漫画家が参加。「アジアのIT事情」をテーマとして、それぞれ風刺やユーモアを効かせた切り口で、自国のIT社会化を表現した。ITの普及が人々の生活や仕事をどのように変え、どのような社会状況を生んでいるのか、ITを活用してどのような未来社会を築き上げようとしているかが、新作計80点の展示から浮かび上がった。同展は、東京展のあと、日本国内及び海外を巡回している。

（３）在外公館等との連携

・　日本語弁論大会

日本語学習の奨励を目的として日本語弁論大会を実施している。中でも一般の部は、今年で20回目を迎え、優勝・準優勝者には（社）日本在外企業協会が主催する日本研修旅行が授与された。高校生の部は、基金関西国際センターの高校生訪日研修の選考を兼ねて実施。優勝者はNPO法人エデュケーション・ガーディアンシップ・グループが東京で実施する高校生弁論大会に、マレーシア代表として参加した。予備教育の部は、日本留学のための予備教育機関に所属する学生を対象として実施した。

マレーシアは、マハティール前首相が提唱した「東方政策」の影響もあって親日的であり、日本語学習の動機も、日系企業への就職等の実利的な理由のみならず、純粋に日本語・日本文化への興味から学習を始める者も多い。しかしながら、生活水準の格差も大きいことから、一般の学習者に

	とっては日本はまだ遠い国との印象が強く、本大会の上位入賞者（一般、高校生の部）に授与される日本研修旅行の機会は、学習者にとって大きなモチベーションになっている。 本件事業は、現地日本人会及び日本人商工会議所との共催により実施した。両団体から協賛金、日本航空、ナショナル・パナソニック、コクヨ、紀伊国屋書店の各現地法人から賞品の提供を得るなど、「オール・ジャパン」で取り組んでおり、在留日本人社会での認知度も高い。

No.33　インドネシア

大項目	国別
中項目	6　インドネシア
小項目	・　新たなニーズへの対応も視野に入れた日本語教育支援。若手研究者の養成に重点をおいた日本研究支援 ・　伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介 ・　多様な分野における、インドネシアを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・　東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による地域的な一体感の醸成 ・　日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・　在外公館等との連携。地方における事業展開
業務実績	東南アジア地域で最大の人口を有する同国との相互理解を一層深めるため、知日派の育成とイスラム知識人等との対話、広い国民レベルにおける対日理解増進、我が国におけるインドネシア理解の増進、また人材育成等に対する支援やアジア域内の交流促進に留意しつつ、事業を実施する。 16 年度は、15 年度に実施した「日本 ASEAN 交流年 2003」の成果を踏まえ、この気運を今後の事業にも繋げるよう配慮しつつ様々な事業を実施した。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** １．日本語教育・日本研究の推進 （１）　日本語教育に対する支援 ・　新カリキュラム準拠普通高校／宗教高校用日本語教科書作成プロジェクト（通年実施、2003年4月より開始した5ヵ年計画プロジェクトの第２年度） インドネシア国家教育省との共催により、2004年新学期より順次導入される新カリキュラム（基本能力重視カリキュラム）に準拠した日本語教科書作成プロジェクトを2003年より開始している。2年目となる2004年度は、地方6地域（ジャカルタ首都圏地区、西ジャワ州、中部ジャワ／ジョグジャカルタ特別州、東ジャワ州、バリ州、北スラウェシ州）の教材作成委員が一堂に会する全体会を2度実施したほか、各地域で5～6回の小会議を実施した結果、3年生用のシラバスが完成した他、2年生用の試用版教科書の大部分が完成した。インドネシアの高校教員の能力は様々であり、かつ経済的な問題もあって教科書作成のノウハウは無いといってよい状況であるため、基金の専門家・青年日本語教師による技術的な支援及び基金から経費的支援が不可欠である。

	・日本語通信教育事業 国家教育省通信教育センターとの共催。通信教育センターのノウハウとジャカルタ日本文化センターの開発教材の連携により、ジャカルタ日本文化センターが実施する研修会には参加しにくい遠方の日本語教師を対象とする通信教育が可能となった。 （2）日本研究に対する支援 ・　日本研究 One Day Seminar（2005年1月15日） インドネシア全国で活動する日本研究機関と日本研究者のネットワーク化を目指して、昨年に引き続き２度目の実施。7つの大学高等教育機関日本研究センターの代表者による会議、若手研究者の発表、日本人研究者（三輪公忠上智大学名誉教授）による基調講演、の3部を実施したが、学生や地方の研究者など150名以上が集まり、研究者同士の活発な意見交換が行われた。このような研究機関間のネットワーク化の成果として、2004年5月にはスラバヤ国立大学でのインドネシア大学教授バンバン・ウィバワルタ氏の講演会などが実現するなど、研究者間のネットワーク強化が徐々に浸透している。 ２．伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介 ・ INSPiインドネシア公演（2005年2月5日～2月15日） 2003年度のJ-ASEAN POPsコンサートで得られた日本ポップスに対する好意的反応を維持発展させるため、日本のアカペラグループ「INSPi」による公演を3都市で実施、計1千7百人の観客を動員した。地元アーティストとの共演も効果が高く、アンケート回答の8割以上が「非常に素晴らしい」との感想が寄せるなど、観客満足度の高い公演となった。また、ジャカルタ及びジョグジャカルタの芸術大学と共催で、音楽学科に所属する学生向けにワークショップを実施し、若者との交流を図ると共に、日本のアカペラについてより深く紹介する機会を設けることができた。公演の内容は、現地の複数のマスコミでも報道され、高い評価を受けた。 ・ ジャカルタ日本文化センター主催の各種日本文化紹介イベント（通年） ジャカルタ日本文化センターでは書道や生け花などの伝統的な日本文化講座を開講したほか、生活文化としての囲碁教室も毎週実施しており、多数インドネシア人の参加者を得ている。また毎月実施する日本映画上映会では、クラシックから現代の作品までを幅広く上映しており、バランスのとれた日本文化紹介に努めている。

	３．多様な分野における知的交流の推進 ・日本、IMF並びに東南アジア経済危機に関するセミナー（2005年2月16日～17日） インドネシア大学国際関係研究センター（CIRES）が主催したセミナーに助成した。同セミナーにはタイとマレーシアから両国を代表する日本研究者が参加し、両国のケースと比較しながら、インドネシアにおける経済危機と、それに対するIMFと日本の役割について議論が行われ、学生を中心に300名近くの学生が聴講した。本セミナーを通じて、東南アジアの研究者の協力関係が一層深まったと言える。 ４．事業実施における考慮事項等 （１） 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介、人材育成を含めた共同事業の実施 ・ 東南アジア映画関係者グループ招へい（2004年10月17日～29日） 東京国際映画祭のオープニングに合わせ東南アジア5カ国から映画関係者を招聘。国立近代美術館フィルムセンターによるフィルム保管・上映システム、民間会社が若手作家を支援する「ぴあフィルム・フェスティバル」の理念と活動は、映画振興のためのモデルを示し、参加者の好評を得た。また、早稲田大学で開催したシンポジウムでは、参加者自身が自国の映画について講演し、会場から「東南アジアも日本も同じ方向を向いており、映像表現は世界言語であることを実感した」等の感想が多数寄せられた。参加者同士の交流により東南アジア映画関係者のネットワークを築いたことも成果のひとつであり、今後の連携が期待できる。 （２）日本国内における東南アジア理解の促進 ・ 第 9 回アジア漫画展「アジアの IT 事情」（2004 年 8 月 3～21 日） 漫画という親しみやすい表現を通じてアジアの社会・文化や人々の暮らしを多面的に紹介するアジア漫画展。第9回となる今回は、インドネシア及び日本を含むアジア8カ国から、日刊紙の一コマ漫画等で活躍する漫画家が参加。「アジアのIT事情」をテーマとして、それぞれ風刺やユーモアを効かせた切り口で、自国のIT社会化を表現した。ITの普及が人々の生活や仕事をどのように変え、どのような社会状況を生んでいるのか、ITを活用してどのような未来社会を築き上げようとしているかが、新作計80点の展示から浮かび上がった。同展は、東京展のあと、日本国内及び海外を巡回している。

	（３）在外公館等との連携 在インドネシア日本大使館との定例協議を毎月行い、双方の事業について情報交換と連携を図った。また、在インドネシア文化担当官会議には、ジャカルタ日本文化センターも出席し、次年度事業に向けての具体的な意見を交換した。 連携の具体例としては、大使館との共催により「INSPi」ジャカルタ公演を開催し、インドネシアのアカペラグループ「Jamaica Café」との共演を実現させた。 また、ジャカルタ・ジャパン・クラブとの共催により「日本インドネシア児童画展」、邦字紙じゃかるた新聞との共催により「インドネシア映画上映会」（日本語字幕付）を実施し、在留邦人の関心喚起と日イ交流の機会の提供に努めた。

No.34　インド

大項目	国別
中項目	7　インド
小項目	・　人的交流、知的交流の充実。多様な分野を広く視野に入れ、日本研究者の育成に重点をおいた日本研究支援の充実 ・　伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。日本国内におけるインド文化の理解促進 ・　拠点機関を中心とする日本語教育及び日本研究支援の充実 ・　文化に関心の高い地域・国民層を対象とする、効果的な事業の実施 ・　在外公館等との連携
業務実績	南アジア地域で最大の国土･人口を有する同国との相互理解を一層深めるため、主要都市及び中規模都市の、有識者、次世代を担う学生、新中間層といった文化に関心の高い層を主な対象として事業を実施することにより、効率的かつ効果の高い事業の実施に努めた。 16年度は、特に、知的交流の推進と日本研究支援の充実、伝統と現代のバランスのとれた日本像の形成、増加する日本語学習者に対する効果的対応に重点を置き、事業を行った。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** 1．多様な分野における知的交流の推進 （1）　人的交流、知的交流の充実 ・インドのイスラム研究セミナー（2005年3月6日） アジアセンター知的交流事業のうち、ニューデリー事務所の企画開発事業として開始した事業の 3 年目。1 年目、2 年目はインド人の研究者同士でセミナーを行ったが、3 年目の今年は、日本でのイスラム専門家として静岡県立大学の宮田律助教授を招へいし、日本におけるイスラム研究について、またインド側の強い要請により日本人のイスラム観についても講演をおこなった。事務所 1 階スペースで実施し、約 40 名の入場者を得た。インドは約 1 億人のイスラム人口を擁するが、イスラム研究はそれほど体系的になされておらず、ネットワーク形成もこれからという段階であり、今後も基金がイスラム研究に何らか関わっていく意義がある。インド側からも、基金がイスラム問題に関わっていることに対する賞賛の声が多く聞かれた。

	（２）多様な分野を広く視野に入れ、人材育成に重点を置いた日本研究支援 ・　招へいフェローシップ 日印間の知的交流は分野を問わずおこなわれており、招へいフェローシップ事業への応募者は例年多数いる。2004年度は、Dr.Ranjana Sheel氏（フェミニズム）、Dr.Ashok Chawla氏(日本語)、Prof.Sushama Jain氏（日本文学）、Prof.Lalima Valma氏（日本政治）の4名が訪日した。 ２．文化芸術交流事業の推進 （１）　伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化の紹介 ・国際展参加　インド・トリエンナーレ（2005 年 1 月 14 日～2 月 10 日） 第 11 回インド・トリエンナーレにおいて、日本は作家 4 名及びコミッショナーが参加し、基金はこのアレンジをおこなった。作家 4 名の作品を展示したほか、トリエンナーレ開会式には作家 3 名及びコミッショナーが出席した。事務所ではプレスコンファレンスをおこない、作家とコミッショナーにも抱負を語ってもらい、アーティスト達の生の声にメディアからは多くの質問が寄せられた。期間中は数多くの観客が会場を訪れ、日本の参加作品は金賞は逃したものの現地の雑誌にも掲載されるなど好評だった。 ・　日印伝統芸能交流プロジェクト「世界無形文化遺産の奇跡」 インド国立演劇学校の学生を対象に、中村雁治郎丈による歌舞伎ワークショップを実施した。伝統文化の継承と振興は日印共通の関心事項であり、学生たちの高い反応を得た。 （２）多様な市民交流の実施 ・インド・ブータンまちづくり専門家グループ招へい(2004 年 11 月 30 日～12 月 14 日) 　インド及びブータンのまちづくりに関わる様々な分野の専門家合計 8 名を日本に招へいし、日本各地におけるまちづくり、文化と文化財の創造的継承の取り組みを視察するとともに関係者と意見交換を行った。招へい者には事前に論文を執筆してもらい、招へい期間中も日本側と有意義な意見交換を重ねた結果、日程の最終日には招へい者 8 名共同で「文化の創造的継承のための将来的展望について」と題するステートメントを発表し、今後も持続可能な文化財保護を発展させていくことが確認された。参加者は、「文化によるまちづくり」という共通のテーマは持っているものの、インド各地からの異なる専門分野で活躍している人々であり、今後もこの複合的人的ネットワークを活かしていきたい。

（３）日本国内におけるインド文化の理解促進

・国内公演（主催）「南アジア演劇プロジェクト」（2005年11月、12月、1月）
2004年度から準備してきた、南アジア5カ国の合同演劇プロジェクト。5カ国から5名の監督がムガル帝国皇帝バーブルの書「バーブルナーマ」を素材として演劇を制作し、2005年11月に東京公演、12月に京都公演をおこない、各方面から高い評価を得た。
また、2005年1月5日には現地National school of Dramaのフェルティバルにおいてデリー公演を行った。公演は2回で、収容人数160名の会場にのべ400名の観客がつめかけ、その後も観客は続々と来場したものの入場ができず、追加で3回目の公演も行うよう要求が起きたほどであった。インドは世界でも有数の演劇大国であるが、他の南アジア各国とともに創りあげる演劇となると他に例がなく、今回基金のイニシアティブにより実現した画期的なプロジェクトとなった。

３．拠点機関を中心とする日本語教育及び日本研究支援の充実

・ 在外事業「地方都市における日本研究セミナー」（2005 年 3 月）
日本への関心を高め、日本研究をより活性化させるため、首都ニュー・デリーはもちろんのこと、ニュー･デリー以外の地方都市における拠点機関においても事業を展開していくことが急務である。2004 年度は、日本研究客員教授派遣事業のためニュー･デリーに滞在した望月善次・岩手大学教授と川村湊・法政大学教授をそれぞれバンガロール大学とプネ大学に派遣し、講演会をおこなった。いずれも反響が高く、次回講演会の要望が寄せられた。

・ 日本語教育専門家の派遣
日本語教育については、長期派遣している専門家を中心に、各種研修、教材寄贈、弁論大会等の支援を行った。とくにニュー・デリー事務所付アドバイザーは、インドにおける IT 産業を通じた日本語需要等に応えるため、また近隣の南アジア諸国も視野に入れながら、教師ネットワークの形成に努めた。また、MOSAI（文部省留学生協会）日本語学院に日本語教育専門家を派遣し、日本語の授業を担当するとともに、カリキュラム・教材の作成、現地教師の育成等においても中心的な役割を果たした。

４．事業実施における考慮事項等

（１）文化に関心の高い地域及び国民に対する、効率的かつ効果的な事業実施

・アッサム州日本映画祭（2004 年 10 月 7 日～14 日）

インド北東部のアッサム州の 2 都市（グワハティ、ディブルガール）で、西アジア 16mmFL の作品 7 本及びプロジェクター2 台を持参し、映画祭をおこなった。現地での共催機関は、知的交流事業で関係のできた OKD Institute 及びディブルガール大学。インド北東部における基金初の日本

	文化事業であり、映画はインドで絶大な波及効果をもつ事業の一つであることから、期間中は季節外れの悪天候及び治安の悪化にもかかわらず、大変な注目を集めた。グワハティではのべ 300 名、ディブルガールではのべ 1,200 名の観客を得た。 （２）在外公館等と連携し、効果的な事業実施 ・ 在インド日本大使館とのあいだで月 2 回の定例会を実施。①在印大及び JBIC・JICA・JETRO・AOTS 各事務所との定例会、及び②在印大の広報文化センターとの定例会により、在外公館及び政府系機関との連携・調整、及び効果的な事業実施に努めている。 ・ 海外巡回展「日本現代建築展」（2005 年１月～4 月） 世界各国を巡る基金巡回展。2004 年度は、インドは 1 月から巡回し、都市順にラクナウ（基金事務所・日本大使館）、ムンバイ（在ムンバイ日本総領事館）、バンガロール（在チェンナイ日本総領事館）で展示をおこなった。巡回都市の設定、作品通関や次会場への送付アレンジ、展示会場の視察などいずれも各公館とは早い段階から連絡を取り、巡回展の成功を導いた。ラクナウでの開催時には、州政府の文化担当次官が出席し、基金に対して、ラクナウのような地方都市において世界的に有名な日本の第一級の建築を見る機会を得たことへの感謝の意が表された。

No.35　オーストラリア

大項目	国別
中項目	８　オーストラリア
小項目	・　教師のレベルアップとネットワーク強化に重点をおいた、継続的な日本語教育支援。若年層の対日関心の拡大に資する事業の実施 ・　伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。日豪間の交流を担う専門家の交流促進 ・　ネットワーク強化と幅広い分野の研究者の日本研究への関与促進による、日本研究の振興。アジア大洋州域内の相互理解を促進するアジア研究の支援 ・　在外公館等との連携による事業の地方巡回。各地芸術祭・映画祭の活用 ・　現地在住邦人芸術家等に対する支援による、豪州地方都市及び近隣諸国における効率的な事業展開 ・　日豪友好協力基本条約 30 周年（2006 年）のような交流の節目を捉えた事業の実施
業務実績	多文化主義を掲げ、またアジア太平洋地域におけるパートナーとして発展している同国との相互理解を深めるため、同国のアジア言語重視政策、日本の伝統と現代の両面に対する市民の関心の高さ、日豪文化交流の担い手の多様化に留意しつつ、事業を実施した。 16年度は、日本語教育、伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介、日本研究・知的交流の各分野でさまざまな事業を実施しつつ、18年の「日豪交流年」実施に向けた準備を進めた。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** １．日本語教育の支援と若者の日本理解の増進 （１）日本語教育の支援 ・　日本語教育専門家派遣、教師研修等 シドニー日本文化センター及び5つの州の教育省に日本語教育専門家を派遣し、教師研修、教材等制作、コンサルティング等、日本語教育支援業務を行った。また、日本語国際センターにおいてオーストラリア・ニュージーランド初中等日本語教師訪日研修等、日本語教師の研修を実施した。 ・　第35回全豪日本語弁論大会（2004年10月17日） 全豪日本語弁論大会は第 35 回を数え、各州・特別地域の予選を勝ち抜いた 18 名の弁士が 4 部門に分かれて弁論を競った。当日は日本大使館、日本関係機関及び日系企業の代表者、一般など約 80 名の聴衆を得た。シドニー大学のヒュー・クラーク教授をはじめとする 5 名の委員によって

	審査され、優勝者及び入賞者には賞状及び賞品が授与された。日本大使館及び日系企業の協賛を得て、優勝者には賞品として日本への往復航空券及び周遊券が授与されるため、日本語学習を奨励する意味で効果が高い。各州の日本語教育関係者には、他州との競争が、自らの教育法を比較検討する貴重な機会ともなっている。また、在留邦人には、豪州の若者の考えを直接聞くことのできる機会となっており、今後も広報に努めたい。 （2）若者の日本への関心を高める文化紹介事業 ・プロダクション IG アニメ展（2004 年 11 月～12 月） プロダクション IG との協力により、シドニー日本文化センターの新ギャラリーにてアニメ展を開催。作品キャラクターのデジタル画像、イラスト、等身大フィギュア、ストーリーボード、オリジナル原画やセル画等を展示し、同プロダクション作品の世界を総合的に紹介した。「セル・アニメーションの制作工程の記録」やアニメ作品の上映も行った。 また、オーストラリア大手アニメ配給会社 MADMAN との協力により、押井守監督及び石川光久氏（プロダクション IG・CEO 兼プロデューサー）を派遣し、押井監督作品『イノセンス』の特別プレミア上映、記者会見、個別取材等を行った。 本事業は、企画、交渉、マーケティング、デザイン、設営等の全てについてボランティアの協力を得て行った。広報面では、シドニー・モーニング・ヘラルド紙の一面記事の掲載に成功、また多言語放送テレビ局 SBS の映画番組でも取り上げられ、アニメファンの若年層を中心に、広く市民の反響を呼んだ。多数のスポンサーを獲得したことも費用対効果の高い事業実施につながった。展覧会には会期中 2,000 名が来訪し、プレミア上映には 400 名が訪れ満席となった。 2．総合的な日本文化紹介及び日豪間の交流を担う専門家の交流促進 （1）　伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介 ・シドニー日本文化センター移転記念　グランド・オープニング事業（歌舞伎レクチャー・デモンストレーション、U－Stage 公演）（2004 年 8 月） シドニー日本文化センター移転を記念して、同センター新ギャラリーにて、中村京蔵丈、中村又之助丈らによる歌舞伎レクチャー・デモンストレーション、チンドン屋「U-Stage」による日本の伝統芸を披露した。立ち見も含め会場満席の 230 名が参加。アンケートを回収した 104 名のうち、94 名が「非常に良かった」、8 名が「良かった」と答え、98%から満足との回答を得た。また、9 月 28 日付シドニー・モーニング・

ヘラルド紙では、中村又之助丈扮する梅王丸のカラー写真が紙面の 1/3 面を割いて掲載されるとともに、シドニー日本文化センター移転及び基金の事業目的が紹介された。

・ 日本の現代文化紹介については、上記１（２）記載の「プロダクション IG アニメ展」等を実施した。

（２）日豪間の交流を担う専門家の交流促進

・日豪映画関係者セミナー（2004 年 12 月）

第 8 回巡回日本映画祭（後述）の開催に合わせ、シドニー日本文化センターにて、日豪の映画関係者によるセミナーを開催。日本側より今回上映作品の「ほたるの星」菅原浩志監督、作間清子プロデューサー、同じく「壬生義士伝」「クイール」の氏家英樹ラインプロデューサー（文化庁の派遣により１年間の予定でシドニー滞在中）及び日本映画学校前副校長の千葉茂樹監督が参加。オーストラリア側より、豪州監督家協会及びプロデューサー協会ディレクターのリチャードハリス氏や世界中でヒットした「ヤング・アインシュタイン」のヤフー・シリアス監督等、映画関係者約 40 名が参加した。日豪の映画産業の役割及び可能性を話し合いながら、活発な情報交換の場となった。

３．日本研究の促進とアジア大洋州地域の共通課題解決、相互理解促進

（１） 日本研究の促進

・ 日本研究・知的交流企画開発事業　オーストラリア日本法ネットワーク「日本法に関する国際会議」

オーストラリアの主要三大学（オーストラリア国立大学、ニュー・サウス・ウェールズ大学、シドニー大学）の法学部の研究者が設立したオーストラリア日本法ネットワーク（The Australian Network for Japanese Studies／ANJeL）の主催する日本法に関する国際シンポジウムに助成を行った。日豪の法学研究者のみならず、法曹界、ビジネス界からの参加者もあって、多層的なネットワークの構築を図った。参加者は 50 名。

（２）アジア大洋州地域の共通課題解決、相互理解促進

・知的交流助成　アデレード大学「戦争・紛争・国家建設」国際シンポジウム（2005年1月）

国際秩序が再編されるのに伴い、アジア各地域の紛争や国家再建の現状と課題を分析し、アジア大洋州地域の安全保障、9.11 以降のソフト・パワーの台頭も含め、どのように戦略的に対応していくべきか、オーストラリア、米国、インド、日本、中国、韓国、マレーシア、タイ、イランの９カ国からの研究者を集め幅広い議論がなされた。本シンポジウムの報告は単行本にまとめられる予定。参加者約 50 名。

	４．事業実施における考慮事項等 （１）在外公館等と連携し、地方で事業を巡回実施 ・　第８回巡回日本映画祭（2004 年 10 月～12 月） 2004 年 10 月 13 日よりキャンベラを皮切りに、在外公館所在 5 都市で開催。各都市ともほぼ 90%以上の入場者を記録し、全豪で約 6,500 人を動員した。シドニーとブリスベンでは入場料を徴収し、規模を広げることに成功。スポンサーと配給会社の大きな協力もあり、官民が一体となって本映画祭を運営し、大きな成果をあげることができた。本映画祭は、一般的で子供から大人まで楽しめる作品を上映しており、日本文化をより良く紹介する最も効率的な事業の一つと言える。また、シドニー日本文化センターにて、本映画祭に合わせ日豪の映画関係者によるセミナーを開催（前述）した。アンケートの結果、入場者の約 80%がオーストラリア人で、約半数が本映画祭を口コミで知ったという結果が出た。オーストラリア人の観客はウェブサイトや新聞・雑誌広告で知ったという人も多く、日本文化センターウェブサイトの映画祭ページのヒット数は、約 100 万件に上った。 （２）　豪州地方都市及び近隣諸国における効率的な事業展開 ・　ワンダーバス・ジャパン（2005年3月） 日頃日本文化に接する機会の少ない豪州国内の地方都市、町、村を対象に総合的日本文化紹介キャラバンを巡回する新事業。豪州地方自治体、カウンシルや学校、在外公館、JNTO 他日本政府関係機関、民間企業等、多様な文化の担い手との連携を試みた。初回である今回は、ニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、サウス・オーストラリア各州の日本語学習者が比較的多い 6 市町（ヤング、ウォドンガ、シェパートン、バララット、ウォナンブール、マウント・ガンビア）にて 7 公演を実施、各市町とも熱烈な歓迎を受け、計 16,000 人が参加した。各市町のボランティアによる万全の手配、また、オーディションにより採用したパフォーマーの献身的努力が、本事業を成功に導いた。国土が広大で、それゆえ大都市から距離のある地方都市が点在するオーストラリアにおいて、本事業は極めて有効な日本紹介及び基金の広報ツールとなり、地方都市における参加型日本紹介事業のニーズの高さを確認した。チャンネル 7（全国ネットテレビ局）、ウォナンブール及びマウント・ガンビアの地元テレビ局、国営 ABC ラジオ、各地地元紙、ウェブサイト等多くのメディアでも取り上げられた。

No.36　カナダ

大項目	国別
中項目	9　カナダ
小項目	・日加文化芸術交流の促進と波及効果の高い日本文化紹介事業の実施 ・日加文化交流を担う人材の育成及びネットワークの拡充、日本語教育・日本研究支援及び文化芸術分野等の専門家の交流の充実 ・アジア太平洋及び国際社会への貢献も視野に入れた知的交流の充実 ・日加交流に資する日系人の文化・芸術活動への支援 ・地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえ、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携した事業実施 ・「日加国交樹立７５周年」等の外交の節目を捉えた、幅広い分野での効果的事業実施
業務実績	我が国と多くの関心と課題を共有するカナダとの相互理解を一層深めるため、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携し、地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえて、その特色に合った事業を行うよう努めた。 16年度は、15年度に引き続き、日加国交樹立７５周年を記念して、文化芸術、日本研究・知的交流、日本語教育等の分野で、様々な事業を実施するとともに、芸術分野での共同制作事業に力を入れて事業を行った。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** 1．日加文化芸術交流の促進と波及効果の高い日本文化紹介事業の実施 （1）国際的水準を誇る大型芸術祭や映画祭等、注目を集める機会を活用した質の高い文化芸術交流事業の実施 ・　日本文化紹介助成　トロント国際作家祭・鈴木光司氏（2004年10月20日～30日） トロントで開催された第25回トロント国際作家祭に、バーティカル出版社との共同支援で鈴木光司氏が招聘された。英語圏での現代日本文学の紹介、翻訳、出版等の促進を高める意味で有意義であったと思われる。公開インタビューには約40名、朗読会には約100名が訪れ、英語、日本語のメディアに対するインタビュー、他の文学、出版関係者との懇談など、鈴木氏にとっても他の同作家祭関係者にとっても実りの多いものとなった。本事業は、Outpost magazine、Amazing Stories、Now、日加タイムス、bits、Bingo!、ワイワイワイドの計7媒体で報道された。 （2）日加両国の相互理解を一層深めるような共同事業を通じた、文化芸術交流の促進 ・　文化人短期招へい　バンフセンター理事長マリー・ホフステッター氏（2004年9月） 15日間の日本滞在期間中、日本とカナダとの芸術交流、特に、アーティ

ト・イン・レジデンスを通じた芸術家の育成と交流の推進を目指し、日本国内の関係者との意見交換を行うと共に、芸術・文化創造の現場を視察した。これにより、日本側アーティストとのネットワーク作りへの足がかりが築かれた。

（３）日本文化紹介事業の実施にあたり、伝統と現代のバランスも考慮するとともに、若年層を対象としたワークショップ等の同時実施を奨励

・ 柏木博講演会 （2005年3月16日）

デザイン評論家で武蔵野美術大学教授の柏木博氏を招き、トロント日本文化センターのイベントホールで講演会「KAMEKURA　デザインの新時代を築いた巨人」を開催。同センターで昨秋から開催中の亀倉雄策ポスター展と連動する形で、亀倉氏（故人）と友人関係にあった柏木教授により、亀倉氏の創作の歴史的展開を広い視点からわかりやすく解説された。84名が参加し、参加者のアンケートでは、回答者のうち71％が「大変満足」、29％が「可」と評した。

伝統文化の紹介としては、下記４（３）記載の「文楽義太夫節演奏会カナダ巡回公演」等を実施した。

２．日加文化交流を担う人材の育成とネットワークの拡充

（１）各地域の多様なニーズに即しつつ、日本語教師の研修やカリキュラム、教材の開発支援を通じた日本語教育の基盤整備

・ 日本語教育専門家派遣事業　アルバータ州教育省

カナダの中でも積極的に第2言語教育を推進しているアルバータ州教育省に、2003年7月より2006年6月末まで宇田川洋子氏を派遣。言語強化及び2006年度からの第2言語必修化プロジェクト事業に携わる。カナダの他州の各種研修に参加し、発表やワークショップを行い、カナダ各地の教師ネットワークの強化への支援や情報提供に努めた。カナダにおける日本語教育事情の調査も継続して行われた。

（２）日本語教育、日本研究及び文化芸術分野等の専門家のネットワーク形成・強化、将来の日加関係を担う人材の育成に資する事業の実施

・ カナダ日本研究学会年次総会 （2004年10月15日～17日）

カナダ日本研究学会（JSAC）の2004年度年次総会が、Laurel Point Inn Conference Centre（ブリティッシュコロンビア州ビクトリア市）で開催された。今年は日加修好75周年、日加通商開始100周年、日本カナダ研究学会設立25周年にあたり、日加間の外交・通商・学術交流の節目の年であることから、例年より規模を拡大して行われ、研究者、政府関係者、ビジネス関係者等幅広い分野から200名を超える参加を得た。ビジネスミーティングでは次期3年のJSAC会長にFumiko Ikawa-Smith教授が就任すること、2005年度の総会はアルバータ大学でカナダアジア学会東アジア部会と共同で開催することが決議された。

３．アジア太平洋及び国際社会への貢献も視野に入れた知的交流の充実

・ 招へいフェローシップ　ケン・カワシマ氏

トロント大学東アジア研究学部準教授の川島氏が、法政大学経済学部教授･長原豊氏のもと近代日本における植民地、文化と朝鮮人労働力（1917～1937）に関する研究を2004年5月から12月までの7ヶ月間行った。現在執筆中の著書に加筆修正を行うための情報・資料収集を目的とし、法政大学のほか、東京大学社会研究所、名古屋や大阪の諸施設を回り、調査研究を進めた。

４．事業実施における考慮事項等

（１）カナダの多文化社会において日系人が日加交流に果たす役割に鑑み、日系人の文化・芸術活動に対する支援にも考慮

・ 日本文化紹介派遣助成　竹田真砂子講演会　(2004年9月28日)

トロントの日系文化会館において、時代小説家、伝統芸能評論家として知られる竹田真砂子氏による歌舞伎講演会が開催された。竹田氏が歌舞伎の歴史、歌舞伎の様式美の背後にある精神性等について講演を行った後、歌舞伎作品紹介のため「仮名手本忠臣蔵」のビデオが上映された。参加者数は、トロント２５６名、オタワ１０５名。Nikkei Voiceと日加タイムスの２紙で報道された。

（２）地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえた事業実施のため、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携

・日本研究　井川スミス文子講演会　(2005年1月21日)

元マギル大学教授の井川スミス文子氏を招き、トロント日本文化センターイベントホールにて、講演会「Clay Figurines of Kamegaoka　亀ヶ岡式土偶」を開催した。89名の参加者は熱心にスライド形式の講義に聞き入り、ビジュアルな形で日本の縄文文化、縄文式土器に関する理解を深めるのに非常に効果的でわかりやすかったと好評であった。参加者のアンケートによると、参加者のアンケートによると、回答者のうち87%が「大変満足」、13%が「満足」と評価した。日加タイムスにて報道された。

（３）日加国交樹立７５周年を活用し、文化芸術、日本研究・知的交流、日本語教育など幅広い分野で効果的に事業を実施

・文楽義太夫節演奏会カナダ巡回公演　(2004年12月)

トロント大学構内イザベル・ベイダーシアターで文楽義太夫節演奏会を開催。文楽義太夫に関する解説に引き続き、素浄瑠璃「俊寛」「曽根崎心中」を上演した。和楽器演奏者・演劇関係者・オペラ関係者・日本研究者・日本語教師・日本語学習者等幅広い層にわたる観客が訪れ、義太夫節の素晴らしさ、物語の完成度の高さを賞賛する声や人形を含めた文楽公演を望む声が多数寄せられた。日加修好75周年事業にあたる本公演はトロントを皮切りにオタワ、モントリオール、バンクーバーで巡回公演を行った。
参加者数は、トロントで500名。日加タイムスにて報道された。

No.37　米国

大項目	国別
中項目	１０　米国
小項目	・日本研究の維持・発展と、グローバルな課題解決を目的とした知的交流の拡充 ・将来の日米交流を担う人材育成のため、日本語教育支援の充実 ・主要都市及び地方都市それぞれの実情とニーズを踏まえた文化芸術交流の推進 ・日米間の市民・草の根交流の充実 ・各地の諸団体、専門家等との連携・協力を図り、現地事情に即した効果的な事業実施 ・在外公館、学術・文化機関、各地の日米協会、日系人、在留邦人等の活動との連携・協力促進 ・日米交流１５０周年等の交流の節目を捉え、日本文化理解教育や、日本文化紹介事業等、日米間の相互理解の深化を促し、将来の交流の下支えとなる事業を実施
業務実績	グローバルな課題に対して多岐にわたる協力関係を有する同国との関係を一層発展させるため、各地の諸団体、専門家等との連携・協力を図り、都市、地域等によって異なる現地事情に即した、より効果的な事業を実施するよう努めた。 16年度は、15年度に引き続き、日米交流150周年を記念した各種事業を実施するとともに、知的交流・草の根交流の促進、現地のニーズに即した日本語教育・日本研究支援に重点を置いて事業を行った。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** １．日本研究の維持・発展及び現代社会の共通課題解決に向けた日米知的交流事業の促進 （１）フェローシップの供与等による研究者育成、日本研究講座の開設支援、米国地方での日本研究の展開支援等を実施（ＮＹ事務所） ・フェローシッププログラムは、日本研究分野での基金の主要事業であり、平成16年度は、日本研究対米諮問委員会（AAC）による推薦を受け、人文・社会科学分野の学者・研究者等を対象とした、研究者フェローシップ7名、研究者短期フェローシップ10名及び博士論文執筆者フェローシップ9名の計26名が米国より採用された。本プログラムの国別採用人数としては最大で、基金設立以来30年余りで、米国からのフェローシップ採用者は延べ1,000人近い。この基金にとっての一大人的リソースを活用すべく、2004年3月にシカゴで開催された全米アジア学会総会において、フェロー懇談会を実施するとともに、過去５年以内に博士論文フェローシップを受賞した若手日本研究者による論文発表会を実施した。両事業とも参加者より高い評価を得ており、今後の継続的な開催を希望する声が多数寄せられた。米国の日本研究者が、博士論文執筆者フェローシップを受けて博士号を取得し、教授になってからは研究者フェローシップを受け研究し、さらに、AAC委員となって米国の日本研究への提言を行う、というのは、基金と研究者の関係として一つの理想形であるが、そのよう

な関係性を米国の日本研究者と築いていくためにもフェローシッププログラムの果たす役割は重要である。

（２）グローバルな課題解決を目的とした日米有識者を中心とした知的交流を拡充するため、専門家の継続的育成及び専門家間ネットワーク形成促進に資するフェローシップ供与、国際会議及び共同研究等を日米センター事業等により支援（ＮＹ事務所）

・ 安倍フェローシップ

現代における地球的な政策課題や日米関係の緊密化にとって重要な課題で、かつ緊要な取り組みが必要とされる問題に関する政策志向研究に従事する研究者並びに実務家を支援し、これら課題についての学際的、国際的な調査研究の促進を図る事業。米国社会科学研究評議会との共催事業。平成16年度は前年度に総応募者数67名から厳選された13名のフェローが研究を開始した（研究費支給期間は12ヶ月）。2005年1月にはフロリダのジャクソンビルで昨年度と本年度のフェロー、選考委員会のメンバー等総勢役30名が一堂に集い安倍フェロー・リトリートを実施した。本イベントでは4日間にわたり、各フェローが自らの研究計画や研究の実績について発表し、学際的な視点から互いの研究を批判、評価することで、より質の高い研究活動を志すと共にネットワークの拡大に努めた。イベント参加者からは事後アンケート等を通し、学術的に高度な議論がなされ、非常に得るものが多かったとの評価が寄せられた。日本からのフェローの受け入れ先は全米各地に広がり、各受け入れ機関の判断でフェローが日本の社会情勢に関する講演を実施するなど日米間のネットワーク拡大に役立った。またフェローが研究期間終了後に、その成果とネットワークを生かしたあらたな日米協同研究事業に関するアイデアを持ち込んでくることもしばしばである。

２．現地のニーズに即した日本語教師の研修、教材開発の支援と、日本語教師会との連携強化（ＬＡ事務所）

・第１回全米日本語教育シンポジウム（2004年8月）

全米レベルでの教師間の情報交換及びネットワーク拡充、各州における教育環境の向上に努めるため、全米各地の日本語教師会代表者を集め、教師の教育能力・資質向上を図るための方策について議論を行った（約１００名が参加）。今回のテーマは、2002年に採択された”No Child Left Behind (NCLB)” 法令にかけて“No Teacher Left Behind”と題し、NCLBの新しい方針が今後米国における日本語教育にどのような影響を及ぼすか、教師養成及び日本語教育促進という二つの観点から考察。また、日本語APプログラムの開発に関する現状と今後の日本語教育への影響、そして2003年度日本語教育機関調査結果についての報告も行った。ロサンゼルスの日系テレビ局UTB及び日本文化を英文で紹介するSushi & Tofu紙で本シンポジウムの様子が紹介されるとともに、多くの教師会の会報に本シンポジウムの報告記事が掲載された。教師会主催の研修会に本シンポジウムの発表者が講師として招かれるという形での波及効果も認められた。

３．主要都市での質の高い芸術紹介事業と地方都市での巡回事業の実施

（１）米側文化機関等と協力し、主要都市で質の高い芸術紹介事業を実施

・Performing Arts Japan（ＮＹ事務所）

日本の優れた舞台芸術をニューヨーク、ロサンゼルス等の大都市のみならず、広く全米各地に紹介するとともに、日米両国の芸術家による共同創作を促進するための助成プログラム。平成16年度は、伶楽舎（雅楽）、沢井一恵箏アンサンブル、バンブーオーケストラ、笠井叡（舞踏）、パパタラフマラ（現代舞踊・演劇）、燐光群（現代演劇）の6つの公演団が、米国舞台芸術団体のイニシアチヴにより全米22都市を巡回。各地で行われた公演やワークショップ、レクチャー・デモンストレーションに対しては、参加者からアンケート調査を通じて高い評価が寄せられたほか、各地の主要メディアの注目も集めた。また、アロンゾ・キング（振付家）と佐藤聰明（作曲家）、日米5都市振付家交換レジデンシー（ダンスシアター・ワークショップほか共催）など5件の共同創作も実施。いずれも日米両国の舞台芸術専門家の大きな注目を集め、新作の完成とその後の展開が期待される。

（２）日本文化に触れる機会の少ない地方都市で、展示・公演事業、映画上映会等の巡回を実施（ＮＹ事務所）

・ ニューヨーク事務所在外事業　大学巡回日本映画上映会（南部）

日本文化が紹介される機会が比較的少ない地域において、世界的に著名な日本人映画監督の作品を通し学生や一般市民の間で日本への関心を高めることを目的とした上映会を実施。平成16年度は米国南部の５大学（ウェイクフォレスト大学、ノースカロライナ大学シャーロット校、デューク大学、エモリー大学、ライス大学）において地元の大学等の協力を得ながら、『夢二』（鈴木清順監督）、『おもちゃ』（深作欣二監督）、『ワンダフルライフ』（是枝裕和監督）、『カリスマ』（黒澤清監督）の４作品を上映。「日頃日本映画の上映は殆ど実施されないので、この映画祭の企画を大変感謝している。今後も機会があれば日本映画の上映をしたいと思う。」といった声が各地で寄せられた。合計16回の上映で1,000人近くの観客を動員しており、また、新聞や専門誌といった現地のメディアにも複数回取り上げられた。また、アトランタ総領事館の協力を得て、エモリー大学では特に安定した観客数を得た。

４．日米間の市民・草の根交流を充実させるため、双方向的交流事業や教育を通じた相手国理解促進事業を支援（ＮＹ事務所）

・ NPOフェローシップ

日米の非営利セクター間の相互理解の促進とネットワーク化、日本の非営利セクターの人的基盤強化を目的として、日本の非営利セクターに従事する中堅スタッフに、米国のNPOにおいてマネージメントに関する中長期の研修の機会を提供している。（平成15年度派遣4名、平成16年度派遣3名）。帰国したNPOフェローが、日米の青少年交流事業（日米センター助成）において、日米間のコーディネーターをつとめるなど日米の

	架け橋として活躍している他、過去にフェローを受け入れた機関のスーパーバイザーが日米のNPO交流に関心をもち、新たなプロジェクトを企画するなど草の根レベルでの日米の相互理解とネットワーク化が進んでいる。フェロー及び受入機関のスーパーバイザーからの評価は「満足」、「概ね満足」が100％という結果となった。 ５．事業実施における考慮事項等 （１）都市、地域等によって事情が異なる同国において、各地の諸団体、専門家等との連携・協力を図り、現地事情に即したより効果的な事業を実施 ・　日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラム（ＮＹ事務所） 日本との交流の機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進、草の根交流の担い手の育成のために、主に米国南部地域にコーディネーターを2年間派遣している。（平成14年度派遣3名、平成15年度派遣2名、平成16年度派遣3名、平成16年度の派遣先はオクラホマ、ケンタッキ、ジョージア）学校でのプレゼンテーション、教師を対象としたワークショップ、国際交流フェスティバル等、多様なプログラムを実施。コーディネーターの派遣により、派遣先機関で初めて日本語講座が開講されることになったケースもあり、派遣地域でのインパクトが非常に高い。平成16年度には、地方有力紙等に13件の記事が掲載された。 （２）在外公館、学術機関、文化機関、各地の日米協会、日系人等との連携・協力を図り、効果的な事業を実施（ＮＹ事務所） ・　中西部広報戦略会議(Midwest Forum)への出席（2005年3月） 2005年3月に在シカゴ日本総領事館主催で第12回中西部広報戦略会議(Midwest Forum)が開催され、アイオワ、イリノイ、インディアナ、ウィスコンシン、ミネソタ各州の日米協会、シカゴ日系協会及びカンザス州日本カウンシルから実務担当者及び理事が参加し、組織の活動概要と今後の計画を報告、討議した。また、インディアナポリス、セントルイス、ミネアポリス等の各地の名誉日本総領事も参加し、自らの関係する日米交流について報告した。ニューヨーク事務所から、同会議にオブザーバー参加し、会議参加者に対し国際交流基金本部及びニューヨーク事務所の各種支援プログラムに関する説明を行ったが、今回の会議は、在カンザス日本総領事館の閉館に伴い、これまで同総領事館の管轄地域であった州からも日米文化交流の関係者が参加した初めての会合であり、そのような場で基金の活動状況とプログラムの説明を行えたことは、地理的な観点からどうしても事業展開や情報収集が手薄になりがちな中西部地域や南部地域におけるネットワーク形成を図るとともに、事務所の小規模助成等を通じた事業の掘り起こしを行っていく上で、非常に意義があったと思われる。 ・平成16年度　在米広報文化担当官会議への出席（1月31日、2月1日） 在米広報文化担当官会議に、基金よりニューヨーク事務所長、ニューヨーク日米センター長及びロサンゼルス事務所次長が出席し、「日米交流150周年」記念事業等につき説明するとともに、一層在米各公館と連携強化を図るため、基金事業に対する要望や質問に回答し、今後の日米文化交流に関して幅広く意見交換を行った。

	（３）日米交流１５０周年を機に、幅広い分野で、日米間の相互理解の深化に向けて効果が期待できるような、未来志向の事業を実施（ＮＹ事務所） ・ 日米センター主催事業　日米交流150周年事業「Snapshots from Japan：7人の高校生の素顔」 米国における教育を通じた日本理解の促進が重要であるとの認識の下、（財）国際文化フォーラムが作成した教材「であい」を利用して、米国の主　に中等教育レベルにおける社会科系の授業で日本をとりあげるためのレッスンプランを開発し、米国各地（カリフォルニア、ジョージア、ネブラスカ、メリーランド、コロラド、ワシントン、マサチューセッツ各州）でワークショップを行った（業務委託先はコロラド大学ボルダー校東アジア教育プログラム）。レッスンプランは日米センターのウエブサイト他、National Clearinghouse、Five College Center for East Asian Studies等の機関のウエブサイトに掲載されており、フリーでダウンロード可能となっている。ワークショップには総計116名の教師が参加し、早速レッスンプランを授業にとりいれたい、など非常に高い評価を得た。

No.38　メキシコ

大項目	国別
中項目	１１　メキシコ
小項目	・日本研究機関の連携に留意した、日本語教育・日本研究の充実 ・総合的な日本文化の紹介と交流の促進、テレビや、出版物等の媒体を活用した日本関連情報の提供 ・交流の節目や、大型事業等の機会を捉えた、効果的な事業の実施 ・中米・カリブ地域も視野に入れた、各種事業の巡回実施、スペイン語圏に向けた翻訳・出版事業の活性化 ・在外公館、各種関連団体との連携・調整を緊密に行い、地方展開も含む効果的な事業実施
業務実績	中米・カリブ地域で最大の国土と人口を有し、同地域で唯一の基金海外事務所所在国である同国との相互理解を一層深めるため、セルバンティーノ・フェスティバル等の大型事業等の機会を捉えて、質の高い造形芸術、舞台芸術、メディア文化等、各種文化芸術交流事業を効果的に実施するとともに、在外公館等と連携し、各種事業の巡回実施を図った。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** 1．日本語教育、日本研究分野における専門家間のネットワーク構築・強化及び将来の日墨関係を支える人材の育成 （1）日本語教師、日本研究者間の交流、ネットワークの形成・強化に資する会議等を支援 ・　海外日本語教育ネットワーク形成助成（2005年3月） 本事業の対象となる日本語教師会主催のセミナーは、メキシコにおける日本語教師向けの事業として最も重要な催しである。2004年度は、川口義一早稲田大学大学院教授を講師に招き、「日本語指導の分脈化」というテーマで講義とワークショップが3日間にわたり開催された。本セミナーには全国から25の日本語教育機関、約100名の教師が参加、教師間のネットワーク強化と教師の研修を図る上で充実した内容であった。 （2）日本研究機関の連携に留意しつつ、日本語教育・日本研究を充実させるため、日本語教師の研修、日本研究者の派遣及び招へいを実施 ・　日本語履修大学生訪日研修（2004年5月～6月） 日本語が選択必須科目として位置づけられている拠点校として、モンテレイ工科大学、国立工科大学サントトーマス校、ベラクルス州立大学の3大学より各1名、計3名の学生を関西国際センターに6週間の日程で招へい。本事業に参加した研修生は日本語運用力の向上と日本の文化、社会に対する理解が深まり、また帰国後は本人のみならず他の学

生に対しても日本語学習継続の動機付けに好い影響を与えているとの報告が大学側から寄せられている。

２．効果的な文化芸術交流の実施

（１）質の高い文化芸術交流事業を通じて、日本の文化を伝統と現代の両側面から紹介

・ 日本文化紹介派遣主催「異端侍」公演（2004年11月）

邦楽を現代的なアレンジにより演奏する和太鼓と津軽三味線演奏家の二人組ユニット「異端侍」の公演を、クラシック音楽を主体とするモレリア国際音楽祭において実施。入場無料の野外コンサートということもあり、子供から年配者まで幅広い層にわたる多数の観客を集めた。公演はたいへんな盛況のうちに終わり、音楽祭関係者からもこのように観客が熱狂したコンサートは初めてであるというコメントが出る程であった。コンサートの模様は複数の地元紙でも紹介され、伝統的な楽器を用いながらポップやロックといった現代的な要素を取り入れた日本の新しい音楽表現に高い評価が与えられた。

（２）日本の文化芸術に関心を有する芸術家及び専門家の派遣及び招へいを進め、日墨間の交流を促進

・ 日本文化紹介派遣主催　折り紙レクチャー・デモンストレーション（2005年2月）

2名の専門家が20人～50人の参加者に対して基本的な作品の製作を実演するとともに、参加者も一緒に折り紙作品を完成させた。また折り紙を通じた創作活動が子供へ与える影響についての解説も行なわれた。初日のメキシコシティーでは公立と私立の2箇所の幼稚園児とその先生を、2日目のタパチュラ市では、公立小学校の児童と一般市民を、3日目のメキシコシティーの日墨文化学院においては、現地の折り紙普及に関わる者や同学院で日本語を学習する者を対象にして実施した。

専門家は折り紙をただ単に折るだけではなく、参加層に応じ、よりわかりやすい表現で説明を行ない、参加者のほぼ全員が途中で挫折することなく最後まで折り紙に集中していた。

タパチュラの共催機関の報告によれば、参加者の大半は大いに満足しており、とりわけ小学校や聾唖学校の教師からは是非とも自分達の学校でも子供達に教えてほしいと依頼があった程であった。また、メキシコシティでは現地の折り紙経験者がメキシコで折り紙を普及していく上での難しさについて専門家と意見交換を行ないアドバイスを求めていた。参加者へのアンケート調査では80％以上の参加者が満足し、参加者のレベルに応じたレクデモに対して高い評価があった。

（３）テレビ等の媒体を活用して、より多くの人々に日本に関する情報を提供

・海外日本映画祭　無声映画上映会（2004年11月）

溝口健二、小津安二郎など日本の映画界の巨匠5人の無声映画の上映を

国立シネテカと共催して行った。また、キューバの日本大使館とも協力し、メキシコでの上映後はキューバにも巡回した。一部の作品については、メキシコ在住の日系人女優に弁士役を依頼するとともに、ピアニストの生演奏も取り入れた。

メキシコにおいてはアニメやごく少数の現代日本映画が紹介されているのみで、日本映画の豊かな歴史と多様な作品群はほとんど紹介されてこなかったが、今回の無声映画上映では映画関係者のみならず一般客も数多く鑑賞し、アンケート調査の結果でも高い評価を得た。

時折日本語を交えた弁士の公演（主にスペイン語）も大好評で、公演を行なった日は満員の観客が入り、その多くが弁士の熱演とピアニストの腕を賞賛していた。観客の大多数はメキシコ人で、上映後の意見交換では、今後もメキシコ側のイニシアティブによって多様な日本映画を鑑賞できる機会が増えることが期待する声が多かった。

３．事業実施における考慮事項等

（１）セルバンティーノ芸術祭等、現地での大型国際事業等の機会を捉えて、質の高い文化芸術交流事業を実施

・海外公演助成　倭公演（2004年10月）

和太鼓の公演団倭（やまと）は、メキシコで最大の国際芸術祭であるセルバンティーノ国際芸術祭での公演をはじめ、メキシコ国内を約1ヶ月近くにわたり巡回公演した。セルバンティーノ芸術祭では、来年日本が招待国であることもあり、芸術祭の最後を飾るコンサートを行い、3千名近い観客から盛大な拍手を受けた。また、メキシコ各地における公演も盛況であり、現地の新聞にも取り上げられるなど、大きな反響を得た。（２）中米・カリブ地域も視野に入れ、各種事業の巡回実施、スペイン語圏に向けた翻訳・出版事業の活性化

・出版協力　The Haiku Road(Brief history and anthology)

俳句の歴史及び作品を紹介した解説書の出版に協力。本書は東西の詩を読者にわかりやすく伝える内容となっている。今年3月にはメキシコの作者協会である La Sociedad General de Escritores de Mexico(SOGEM)で同書の発表を行ない好評を得た。主な読者層としては文学愛好者、文学専攻の学生、作家養成学校の生徒、作家、記者、研究者等を想定している。現在2版目の印刷を行なっており、この5月にはFundacion para las Letras（Fundacion Octavio Paz）においても発表を行ない、本書が多くの読者層に読まれるための努力がなされている。また、本書のプレゼンテーションを通じて、幅広い読者に日本文学の持つ英知と創造性を紹介・普及することも可能となっている。

（３）在外公館等との連携・調整を緊密に行い、効果的な事業を実施

・　中米広報文化担当官会議への出席（2004年10月）

2005年は日・中米交流年と位置付けられ、日本と中米地域各国との間で多くの文化事業が計画されていることもあり、中米の在外公館、外務本

	省及び国際交流基金との間で今後の日・中米間の文化交流政策や広報に関して幅広く意見交換を行うために、2004年10月にエルサルバドルにおいて開催された中米広報文化担当官会議にメキシコ事務所長が出席した。 　同会議においては、中米地域の在外公館から基金事業に対する要望や質問が数多く寄せられ、基金本部からの出席者とともにこれらの質問等に対処した。また、中米各公館の広報文化に対する考え方や各任国の現状等についても多くの情報を得ることができた。同会議における協議の結果もあり、2005年度は中米地域において多くの基金事業が実施される予定であり、今後の中米地域の在外公館との連携を強化するためにも意義のある会議であった。 ・　事務所所有文化備品の貸出し メキシコ国内の文化施設や大学等で開催される日本文化関連の催しに対し、メキシコ事務所が所蔵している文化備品（日本の玩具、生活紹介写真パネル、茶道セット、京都写真、原田泰治絵画、風呂敷セット、現代ポスター）の貸出を行っている。2004年度は7つの施設に対して延べ337日間の貸出しを実施した。メキシコでは日本週間等の行事が各地で開催されており、こうした催しに機動的に対応する上で文化備品の貸出しは極めて有効な手段である。また、現地の日本大使館とも連携して貸出し対象となる催しの発掘にも努めており、本事業には同館からも高い評価を受けている。

No.39　ブラジル

大項目	国別
中項目	１２　ブラジル
小項目	・大学等における日本語教育・日本研究の充実 ・主要都市では、伝統と現代双方の適切な配分を考慮しつつ、質の高い文化芸術交流事業を、その他の地域では、一般市民が日本文化に直接触れられるよう、メディア、文化備品等を活用した効果的な日本文化紹介事業を実施 ・同国との交流の節目を捉え、日伯間の相互理解を促進し、日伯関係の発展に寄与する事業を実施 ・日系人の日本に対する関心・理解を高めるような事業及び日系人が関与しブラジル人一般が含まれる国際親善事業の実施に配慮 ・文化交流ネットワークの活用、人的関係の構築、大規模な文化行事の機会を捉えた、参加芸術家や専門家の交流等、効果的な文化紹介事業の推進 ・在外公館、各種関連団体との連携・協議を緊密に行い、各種事業を巡回させるなど、効果的な地方都市における事業展開を促進。日本語教育セミナーについては、南米地域の巡回も実施
業務実績	南米で最大の国土・人口を有するとともに、世界最大の日系社会を有し、同地域で唯一の基金海外事務所所在国である同国との相互理解を一層深めるため、在外公館、各種関連団体との連携・協議を緊密に行い、文化交流ネットワークの活用、人的関係の構築に努めるとともに、出版物等のメディアや文化備品の貸し出し等を通じ、より多くの人々への効果的な文化紹介事業を進めた。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** １．日本語教育、日本研究の充実 （１）外国語としての日本語教育の展開を一層促進するため、教授法の普及、教材の開発及び日本語教師への効果的な支援を実施 ・　日本語教育専門家長期派遣 サンパウロ日本文化センターと、リオデジャネイロ連邦大学日本語科に日本語教育専門家を派遣し、現地講師の育成・自立化を推進すると同時に、教師研修会や学会を通じて、最新の教授法、教材活用法を指導するとともに、ブラジル独自の教材開発への協力を行った。また、サンパウロ日本文化センターでは、希望者（ブラジルの大半の日本語教師が加入）に定期的にメール・マガジンなどを送付して、日本語教育相談業務を推進し、各機関の日本語講座のカリキュラム策定などを支援した。

（２）大学等における日本語教育・日本研究を充実させるため、研究者間のネットワークの形成・拡大、多様な分野での共同研究、会議及び知的交流事業を促進

・日本研究客員教授派遣（経費助成）

リオデジャネイロ州立大学に井上章一国際日本文化研究センター教授（意匠論）、サンパウロ州立総合大学日本文化研究所に中牧弘允国立民族学博物館教授（宗教人類学）という学際的な専門家を派遣し、第15回日本学会（リオデジャネイロ連邦大学、３００人の参加者）をはじめとして各地の学会、文化講演会において研究者間の情報交流を図ると同時に、日本研究の地盤形成のための、日本研究図書のポルトガル語への翻訳プロジェクトや日本研究入門プロジェクトへの支援協力を行った。

２．大型芸術祭等に合わせた文化芸術交流と地方での事業展開

（１）サンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジリアなど主要都市では、サンパウロ国際映画祭等、大型芸術祭において質の高い芸術交流事業を、伝統文化と現代文化の双方に配慮しつつ実施。また、今後、日伯間での文化芸術交流の促進につながる専門家の交流を進める。

・　「小松亮太ブラジル公演」（2005年3月）

ブラジル３都市（サンパウロ、カンピナス、ピラシカバ市、リオデジャネイロ）において、日本で活動するタンゴ・オーケストラ公演の実施。古典的な日本文化紹介事業の枠から離れた交流事業としてブラジル人に高く評価された。４会場とも収容人員を上回る観客が連日押し寄せ４会場併せて２０００人の観客を記録、ブラジルの主要文化情報誌でも大きく取り上げられた。また、こうした大型公演事業の受け入れを充実した財政基盤を持つ共催機関を発掘することによって、現地共催者とのパートナーシップの拡充を図ることに成功した。

・「相撲・歴史と文化」（2004年10月）、「ブラック・レイン展」（2005年2月）

平成１６年度にサンパウロ日本文化センターの在外事業としてサンパウロで実施した「相撲・歴史と文化」は15,000人、「ブラック・レイン展」は23,000人の観客を集め、サンパウロ日本文化センターの展示事業では過去最高記録となった。これらの事業が大きな反響を呼び、地方都市、他の州での巡回開催の要望が寄せられるようになった。

（２）テレビ番組交流、翻訳・出版等のメディア関連事業を活用し、効果的な事業を実施

・　「テレビ番組交流促進事業・TVCultura」

年間を通してTVCulturaが放映している日本関係番組の視聴率は高く、また全国ネットで放送されていることからブラジル全国に日本文化紹介を行う上で効果が高い。また、TV　Culturaはサンパウロ日本文化センター事業の収録にも関心を示し、平成１６年度には在外事業音楽コンサート「ざくろボンサイ」企画を共催し、収録して全国ネットで放送し、視聴者数１５万人を記録した。

	３．事業実施における考慮事項等 （１）日系人の日本に対する関心・理解を高めるような事業及び日系人が関与しブラジル人一般が含まれる国際親善事業の実施に配慮 ・「亀倉雄策」ポスター展 2005 年はブラジル日本文化協会（ブラジル国内における日系コミュニティの拠点機関）の設立 50 周年であり、２月に開催した「亀倉雄策」ポスター展の開催においては、同団体にも参加してもらい、日本文化と日系社会を結びつける役割を果たした。会期中、23,000 人の観客を記録（上記「ブラック・レイン」と同会場同時期開催）、有力新聞雑誌・テレビなどでの報道実績も 23 件に及んだ。 （２）国内の文化交流ネットワークの活用、人的関係の構築に努めるとともに、大型国際映画祭やビエンナーレ等の現地で行われる大規模な文化行事の機会を捉えて、参加芸術家や専門家の交流を行うなど、効果的な文化紹介事業を推進 ・　「第２６回サンパウロ国際ビエンナーレ」 サンパウロ・ビエンナーレは展示期間中97万人の観客数を記録、国際美術展では世界一の記録を残したが、それに参加した日本代表美術家宮崎進と平成１６年度文化人短期招へい者アギナルド・ファリアス氏との交流は、ビエンナーレ終了後も続き、出版物にも反映されることになった。文化人短期招へい者は交流事業の原動力であり、サンパウロにおける主要美術館や文化センターの館長、所長の殆どが国際交流基金元招へい者やフェローであることによって、充実した機関同士の交流が築き上げられている。 （３）在外公館等との連携・協議を緊密に行い、効果的な事業を実施。展示事業等を巡回させるなど、かかる連携を通じて効果的な地方都市における事業展開にも努めるとともに、日本語教育セミナーについては、南米地域の巡回も実施し、南米地域の日本語教師の養成とネットワーク形成を支援 ・　第2回南米地域フェロー懇談会（於　ブエノス・アイレス） 在アルゼンチン日本大使館広報文化センターと共同で、南米各国の在外公館の協力を得つつ、第2回フェロー懇談会（南米６カ国から１６人が参加）を実施した。前年度サンパウロで行った第1回フェロー懇談会で形成されたネットワークをもとに、第1回会合に参加出来なかったフェローに焦点を当て、今後の研究情報ネットワークと協力体制についての提言を採択し、今後、南米の拠点であるサンパウロ日本文化センターが中心になり、ウェブサイトなど電子媒体を活用して、フェローと日本研究の情報集約と交流を推進することとなった。これに基づき、ブラジル日本研究者協会（ABEJ）との連携やスペイン語・ポルトガル語によるバイリンガル対応のコンテンツ編集委員会を構成するなど、ネットワーク形成を促進した。

No.40　英国

大項目	国別
中項目	１３　英国
小項目	・伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化の紹介、対日関心を喚起する市民参加型事業の支援 ・海外事務所における日本語教育活動の充実。各地の日本語教育・日本研究機関に対する支援 ・日本研究者に加え各界各層による対話の機会の創出のための、知的交流事業の充実 ・総領事館、各種文化交流団体、研究機関、姉妹都市、英国在住邦人芸術家等と連携することによる、各地のニーズにあった質の高い日本文化の紹介 ・2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	「Japan2001」等を通じ培われた日英交流のモメンタムも活かしつつ、我が国と多くの関心、課題を共有する同国との相互理解を一層深めるため、事業を実施した。英国全土に広がる対日関心や多様なレベルでの日英文化交流の芽を絶やさぬよう、特に地方での事業展開や伝統文化と現代文化のバランス等に留意して事業を実施した。 16年度は、「2005年日・EU市民交流年」が1月に始まり、これを契機とした市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業を重視した。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** １．伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化の紹介、対日関心を喚起する市民参加型事業の支援 （１）伝統文化と現代文化を含めた、総合的な日本文化の紹介 ・出版協力　夏目漱石「倫敦塔」他短編集の英語版 『倫敦塔』、『カーライル博物館』をはじめとする、夏目漱石作品の中でも英国留学体験に直接かかわりのある短・中編だけを集めるというユニークな切り口の英訳本の出版助成。出版社とロンドン事務所が共催した出版記念講演会には、出版や日本研究の専門家、メディア関係者及び一般の幅広い層から100名近い来場者があり、質疑応答も活発で、全体としてたいへんな盛況であった。書評及び講演会の記事は新聞・雑誌に計4件掲載された。 ・現代日本文化の紹介事業としては、2005年1月～2月に海外日本映画祭として90年代から頭角を現してきた日本の若手監督6人、6作品をマンチェスター、ロンドン、ブリストル、シェフィールドで巡回上映した。 （２）より多くの市民が参加することが出来るワークショップや、日本文化に関するレクチャーなどを伴った市民参加型の事業の実施 ・　海外展助成「Through the Surface」

日英１４名のテキストタイルアーティストの新作を集めた現代テキスタイル展。展示作品は、日英アーティストが２名ずつのペアを組み、お互いを啓発しあいながら一定期間制作活動をともにした結果生み出されたものである。本展は、Surrey Institute Art and Design のギャラリーを皮切りに、ブライトン、ハリファックス、ノリッジそしてノッティンガムの計５都市を巡回し、アーティストを交えてのトークやワークショップとともに、非常に好評を博した。とりわけ、出品アーティストと英国の専門家を講演者に招いて開催された本展の関連シンポジウムには、テキスタイルアーティストのみならず日本の芸術に関心のある文化人、学生が多数集まり、テキスタイルに対する日英のアーティストの捉え方を検証する場を提供したのみならず、今後日英共同プロジェクトを実施あるいは参加しようと考える英国の専門家やアーティストに、精神的そして実務的な助言が与えられ、芸術分野での日英交流促進に大きく貢献した。

２．海外事務所における日本語教育活動の充実。各地の日本語教育・日本研究機関に対する支援

（１）　情報提供、講師派遣さらには研究者の派遣・招へいを通じた、各地の日本語教育に対する支援

・　日本語センター講師による各種セミナーの実施

中等教育レベルの英母語話者の日本語教師を対象に、日本語運用能力向上を目指す３日間の集中セミナー「リフレッシャー・コース」を実施。参加者全員から研修会の内容並びに運営の諸点にわたり、高い評価を得た。普段は授業スケジュールと学校運営に追われている現場の教師にとっては、本セミナーは自身の日本語運用能力に集中的に磨きをかける好個の機会であった。研修参加後は、いずれの参加教師も自信を深めて、現場での日本語教育に取り組んでおり、確実な効果を上げている。

・中等教育レベル全国日本語スピーチ・コンテスト「日本語カップ」

中等教育レベルで日本語を学習している１１歳から１６歳の生徒を対象として、中等レベル日本語教師会JLC（Japanese Language Committee of Association for Language Learning）と在英日本大使館との共催で、日本語スピーチ・コンテストを実施。１００名にのぼる応募があり、生徒、教師、保護者、日英関係者のいずれもから、英国における日本語教育振興に大きく寄与するものとして大きな反響を得た。

本選は2004年6月26日に在英日本大使館で行なわれた。当日の来場者は約130名。

（２）日本研究拠点機関や日本研究会議の支援による、日本研究の促進

・日本研究リサーチ・会議等助成　英国日本研究学会

日本研究に携わる研究者らによる年次学会に加え、今年は3年に一度中国研

究・韓国研究の学会と合同で東アジア研究学会として実施する年にもあたっており、東アジア共通のテーマを設定して多様な発表が2004年9月の3日間行われた。また日本を含む外国から複数の研究者が参加し、分野や所属を超えた研究者間の交流の活性化に寄与した。日本研究の専門家数が参加者の半数以上を占めていたが、高等教育レベルにおける人文社会科学分野の置かれた状況が厳しい昨今、東アジア地域研究という括りで連帯関係を維持することは、重要な対策のひとつであるとの声が聞かれた。

3．幅広い分野における日英間の対話の促進

（1）日本研究者や日本専門家に加え、より広範な分野にわたって各界各層の対話の機会を創出するため、知的交流事業を充実

・セミナー・シンポジウム開催（助成）（日欧）

グラスゴー大学日欧研究センターが2004年9月に実施した「Governing university research: Historical and Comparative perspectives」は、大学が取り組む研究の管理や成果の活用に関する歴史的発展の経過と現状を日・英・独・米で比較し、より良い方法を相互に紹介することを目的とする会議であった。大学（研究者、大学当局関係者、大学院生）及びその他一般の、関心を共有する専門家を中心とした参加者によって密度の濃い議論が展開された。なお、会議の成果を広く共有するため、書籍の形式で出版する作業が進められている。

4.　事業実施における考慮事項

（1）在外公館等と連携し、地方においても事業を実施

在英国大使館との定期協議を開催するとともに、連絡・調整を緊密化することにより、基金事業の効果的実施や大使館主催文化事業との連携強化を図った。また、在エディンバラ総領事館とも協議・連携しつつ、イングランド北部やスコットランドにおいて日本文化紹介事業、日本語教育事業等、各種事業の積極的展開に努めた。

（2）英国在住邦人芸術家等と協力した、日本文化紹介

ジョージ・ヒロタ氏（太鼓奏者）らによる演奏会への助成、日本語スピーチコンテストにおける暁星国際大学太鼓クラブの演奏など、一定の支援や活用が実施できた。

（3）2005年日・EU交流年の機会を捉えた事業

主催、共催、助成事業の日－EU市民交流年登録を行い、参加件数の増加に努めるとともに、事業開催時にチラシの配布等を積極的に行った。

No.41　ドイツ

大項目	国別
中項目	１４　ドイツ
小項目	・ドイツの若年層の関心に配慮した、現代的な及び伝統的な文化を含めた総合的な日本文化紹介 ・日本語教師のネットワーク化、及び多様な教育機関における日本語教育支援 ・日独両国の共通課題を軸にした、日本研究者や日本専門家、その他有識者による知的交流の充実 ・文化の地方分権、旧西独・東独間の事情の違いを踏まえた、総領事館、各地の独日協会等と連携した効率的な事業の実施 ・「日本におけるドイツ年（2005～2006年）」、2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	「ドイツにおける日本年」等を通じて培われた日独交流のモメンタムも活かしつつ、我が国と多くの関心と課題を共有する同国の対日関心をより一層活性化させ、相互理解を一層深めるため、事業を実施した。 16年度は、「日本におけるドイツ年（2005～2006年）」、「2005年日・EU市民交流年」が1月に始まり、これを契機とした市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業に重点を置いた。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** １．ドイツの若年層の関心にも配慮した日本文化紹介事業の実施 （1）若者が親しみを覚える魅力的な現代文化の紹介 ・　海外日本映画祭「女性監督特集」（2004年9月～12月） 田中絹代、羽田澄子、河瀬直美の映画の上映。第12回フェミナーレ女性映画祭（ケルン）と共催したほか、下関市の田中絹代メモリアル協会の協力を得て、ケルン日本文化会館での上映期間中、あわせて田中絹代の遺品や写真パネルを紹介する展覧会を実施した。 ドイツ4都市で実施した特集上映のうち2箇所は、ケルン日本文化会館の映画を観た人の「口コミ」で実現するなど、現地のニーズに沿ったものと思われる。その後藤原智子監督を招へいしてドイツ3箇所で対談などの形式で監督自身の考え方を紹介し、ケルン日本文化会館における本特集を完結させたが、各地からの上映希望はまだ続いているなど大きな反響を呼んでいる。入場者数は、合計1,129名で、新聞、情報誌等で、15件（インターネットを除く）の報道があった。

（２） 日本の古典美術など伝統文化の紹介

・在外事業　淡路人形浄瑠璃公演（2004年10月7日）

ケルン日本文化会館での公演は、1992年以来12年ぶり2度目で、ケルン独日協会、兵庫県国際交流協会、兵庫県との共催により実施。観客の中には、同一座との再会を喜ぶ人もあり、立ち見が出るほどの観客がつめかけ満員となった（300人程度）。「戎舞（えびすまい）」の演目時に、えびす様が「ほろ酔い気分の幸せの神はライン川は永遠に流れるとケルンにて誓う」など、地元に因んだおめでたいことをドイツ語で何度か祈ると、その度に会場から大きな歓声があがった。公演終了後も数度のカーテンコールが繰り替えされ、この模様も含め地元新聞(Koelner Stadt Anzeiger)には公演記事が大きく取り上げられた（1件）。

２．日本語教師のネットワーク化促進、日本語教師向け各種研修の実施

・　海外日本語教育ネットワーク形成助成（日本語教師会研修会）

教育段階別に、ドイツ語圏大学日本語教育研究会(2005年3月18～20日、ボーフム、参加者人数46人)、ドイツ語圏中等教育日本語教師会(2004年10月15～17日、デュースブルグ、参加者人数32人)、ドイツVHS（市民大学）日本語講師の会(2005年3月11～13日、クロンベルク、参加者人数46人)の3つの教師会があることがドイツの特徴である。各会主催の研修会は、毎年開催されており、その内容もより充実、また近年ドイツ人教師の参加も増え、孤軍奮闘している教師たちのネットワーク作りの場ともなっているなど、大きな成果をあげている。各会の運営は、基本的に会費のみによっており、現在の経済状況からスポンサーを見つけることは極めて困難なことから、基金の助成は必要であり、また、極めて有効に活用されているといえる。これら研修会は、研修機会の少ない各教師の教授法向上に大きく貢献している。

・　日本語教育専門家の派遣

ドイツ語圏における日本語普及の拠点として、ケルン日本文化会館に日本語教育専門家を派遣し、ドイツ語圏の日本語教育の現状調査、日本語教育に関する情報提供、教師研修、日本語教師ネットワーク支援等のアドバイザー業務を行うとともに、同会館日本語講座の企画、運営、授業等の日本語直接指導を行った。

３．　日独両国の共通課題を軸にした、日本研究者や日本専門家、その他有識者による知的交流の充実

（１）研究者の招へいやセミナー支援による、日本研究者の育成をはじめとする日本研究支援

・　日本研究リサーチ会議等助成　ハイデルベルグ大学美術史研究所（2004年10月28～31日）

日本と中国が近代化を進めた時期におけるジェンダーの与えた影響につい

て、歴史、文学、メディア、芸術の領域を中心に、日中両国の比較を交えて討議する、５つのセッション、25人の研究者の発表から成るシンポジウム。近代性の比喩としての女性、近代性と消費（メディアのジェンダー政策）などが将来の研究課題として浮き彫りにされ、また、世界各地から若手研究者約65名が訪れた。

（２）日独両国の共通課題を軸にした共同研究や国際会議実施による、有識者間のネットワーク形成支援

・セミナー・シンポジウム開催（日欧）ベルリン日独センター（2004年9月27～28日）

グローバル化の進む世界のおける近代社会の中心課題のひとつとして、諸宗教の共生について、各宗教側、法学、人類学、犠牲者、女性、メディア、歴史など、様々な側面から考察するシンポジウム。各基調講演の後には必ずフロアからの質問やコメントがあり、討議が一層広がり深まった。特効薬がみつかったわけではないが、「共生の文化」の前提条件は、相互に関心を示すことにほかならないとすると、本シンポジウムを通じて多くの問題に関する人々の関心を再び喚起することができた意義は大きい。参加者は、75名。

４．文化の地方分権、旧西独・東独間の事情の違いを踏まえ、総領事館、各地の独日協会等と連携した効率的な事業の実施

（１）在外公館との連携

ドイツ語圏（ドイツ、オーストリア、スイス）の在外公館広報文化担当者会議（2004 年 12 月）に出席し、基金事業に関する来年度の対独事業方針や公募事業への応募状況について報告するとともに、情報や意見の交換を行なった。本会議には、日本学術振興会ボンセンター、ベルリン日独センターからも参加があり、今後は連携の輪がさらに発展することも期待される。この他にも、独日協会連合の総会に出席しケルン日本文化会館の活動を紹介し、必要に応じて各公館をはじめとする関係機関との協議を行った。

（２）ドイツ在住の若手邦人芸術家等と協力した事業

・在外事業「ケルン市美術館の長い夜」での太鼓公演等（2004 年 11 月 6 日）

ケルン市及び現地情報誌の主催で開催され、40 あまりの施設が参加するイベント「第 5 回ケルン市美術館の長い夜」に参加し、「豊島康子／An Seebach 対話展」の展示とともに、「鼓童」で修行したドイツ人とドイツ在住日本人の演奏家グループ「てんてこ太鼓」の公演を 4 回実施した。公演は、毎回立ち見が出る盛況となり、当日の入館者はのべ 2,812 名と記録的数字となり、新聞でも報道された。

	（３）「日本におけるドイツ年（2005～2006 年)」、「2005 年日・EU 市民交流年」を契機とした市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業 ・海外展主催「日本の考古－曙光の時代」 ライッス・エンゲルホルン博物館(2004 年 7 月 25 日～10 月 24 日、マンハイム)及びマルティン・グロピウス・バウ展示館(2004 年 11 月 20 日～2005 年 1 月 31 日、ベルリン)において、日本の旧石器時代から奈良時代にわたる考古資料を展示する展覧会を文化庁と共催で開催。各メディアにも多く取り上げられ合計約 6 万人の来場があり、ベルリン日独センターのシンポジウム（2004 年 11 月 21～24 日開催、セミナー・シンポジウム開催（日欧）助成で支援）とともに、日本の考古学の成果を体系的に海外で紹介する初めての企画となった。入場者数は、合計約 6 万名で、テレビ、ラジオ、新聞、情報誌等、約 50 件（インターネットを除く）の報道があった。

No.42　フランス

大項目	国別
中項目	１５　フランス
小項目	・対日関心が高まっている有識者及び若年層に対する、それぞれのニーズに応じた先駆的企画による文化芸術事業の実施、及び総合的な日本文化紹介の実施 ・日本語教育・日本研究支援の充実を目指した、日本語教師や日本研究者間のネットワーク強化 ・学術研究機関、シンクタンク等と連携した、社会科学分野の研究者等の幅広い知的交流の促進 ・フランスのみならず欧州全体に事業効果を波及できるような、パリ日本文化会館からの日本文化の発信 ・総領事館、各地の日仏協会、フランス在住の邦人芸術家等と連携した地方での事業展開 ・2005 年日・EU 市民交流年の機会を捉えた市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	相互の文化・伝統に対する関心と尊敬を共有し、また、文化を外交の柱としているフランスとの相互理解を一層深めるため、現代文化を含む総合的な日本文化紹介、日本語教育・日本研究支援の充実、広範な知的交流の促進を中心に、事業を実施した。事業の内容については、日本の文化、芸術の多様性と豊かさを紹介することや、日仏、日欧の文化・芸術面での共同作業に資することを目指した。 16年度は、「2005年日・EU市民交流年」が1月に始まり、これを契機とした市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業に重点を置いた。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** 1．パリ日本文化会館での文化事業を充実させ、日仏芸術家の交流に努め、総合的な日本文化紹介事業を推進。特に有識者や若年層に対して、それぞれのニーズに応じた先駆的企画による文化事業を実施 ・　日本映画祭「豊田四郎監督特集」（2004年9月～10月）、「日本のアニメの歴史シリーズ（第２部）」（2004年2月～3月） 文芸作品を巧みに映像化することで定評のある豊田四郎監督による文芸映画特集上映会では、「文学作品とその映画化」をテーマとする講演会も合わせて実施。映画会全体で入場者数3,511名を数え、新聞記事16件。フランスではあまり知られていない映画監督を紹介する「知られざる巨匠シリーズ」第４部に相応しい成果を得た。 後者は、フランスにおける折からの日本のアニメーション及びマンガの

ブームを反映し、20代及び30代の若者を中心とする観客が詰めかけ、歴史的なアニメの名作を鑑賞した。観客動員は2002年秋に実施した第１部の1,189人よりも多い、入場者数2,045名となり、主要新聞各社（『ル・モンド』、『ル・フィガロ』、『リベラション』等）にも大きく取り上げられた。この映画上映会２企画により、半年以内にフランスの日本文学に造詣の深い有識者、アニメに興味のある若年層のいずれも惹きつける企画を重ねるという事業展開が実現し、パリ日本文化会館の観客層の拡大につながった。

２．日本語教育・日本研究支援の充実を目指した、日本語教師や日本研究者間のネットワーク強化

・日本研究リサーチ会議等助成　仏日本研究学会（2004 年 12 月）

第６回となるフランス日本研究学会シンポジウムは、初めてパリではなく地方（アルザス地方のコルマール市）で行われ、主催者には地元のマルク・ブロック大学外国語学部日本研究学科及びアルザス・ヨーロッパ日本学研究所（略称CEJA）も加わった。初日を国際会議に充てたこともあり、日・仏・英・独・スイス・ベルギーの発表者が計４７名、参加した聴衆は最多で300名、最少で160名を数えた。参加者へのアンケートでは回答者70名のうち、全体的な満足度で「大変満足している」が46名、「満足している」が21名を数え、「まあまあだった」の2名と「無回答」の1名を除いても、全体のうち計67名、即ち95.7%が満足したという好結果を残した。

・海外日本語教育ネットワーク形成（助成）2004日本語教育シンポジウム（2004年8月）

ヨーロッパの日本語教師の連携を促すとともに、日本語教育の質の向上を目的に、フランス日本語教師会がヨーロッパ日本語教師会と合同で「2004日本語教育シンポジウム」をリヨンで開催し、基金では経費支援を行った。中東、北アフリカからも参加者があり、各地からの参加者は170名となり、日本語教育分野でのネットワーク形成に効果があった。

３．学術研究機関、シンクタンク等と連携した、社会科学分野の研究者等の幅広い知的交流の促進

・　セミナー・シンポジウム開催（助成）（日欧）

フランス国立科学研究所　性・社会関係研究グループ（GERS）「失業と職業の移動」（2005年2月）

フランス国立科学研究所（CNRS）に属し、パリ第8大学と連携している性・社会関係研究グループが、東アジア研究所及び日本女子大学と共催した3日間の会議にて、日本・フランス・ブラジルにおいて経済のグローバル化

により失業や転職のパターンが変化し、個人の職業選択と家庭にどのような変化を与えているかを、失業者の心理が性差や年齢等でどのように異なるか、社会人類学的アプローチから分析するもの。パリで行われたこの国際会議には、日本の大学教授以外にも、連合、東京職業安定行政職員労働組合、全労働省労働組合からも各1名の参加者があり、国際的に失業・転職問題を考える国際会議として、時宜を得た内容の濃いものとなった。

４．事業実施における考慮事項等

（１）フランスのみならず欧州全体に事業効果を波及できるような、関係機関・人物とのネットワーク構築を強化し、総領事館や文化機関等と連携した事業

・海外展主催「日本磁器展」（伊万里展：2004年11月～2005年3月）

佐賀県立九州陶磁文化館の大橋康二副館長を監修者として、基金本部とファエンツァ国際陶芸博物館（在イタリア）が日本国内からの磁器、欧州で模倣された磁器を集め、ファエンツァ、パリ日本文化会館、ベルギー王立歴史博物館と巡回。「伊万里の誕生から発展」、「将軍の磁器とヨーロッパ王侯向けの磁器」、「ヨーロッパ向け伊万里の名品」、「伊万里を写したヨーロッパ陶磁器」と４部構成で歴史的に伊万里を通観した展示は、大評判を得て、パリ日本文化会館の入場者は18,359人を数え、2005年日・ＥＵ市民交流年の幕開けに相応しく、伊万里焼を通じて日欧の交流の歴史とフランス市民の日本に対する興味が浮き彫りにされる記念的な催しとなった。１７週にわたる会期のうち８週間でアンケートを実施した。その間の入場者は計8,506名で、このうち10.4%が回答したが、この回答率は、過去の３％前後の回答率しかない他の展覧会に比べかなり高い。「大変満足」が725名（82.1%）、「まあ満足」が140名（15.9%）で、この両者を合わせると98%の入場者が満足したという結果になる。賛辞以外では「カタログが入手できず残念」との不満があったが、当初500部余り販売に出したカタログが、32ユーロ（約4,500円）と廉価でないにもかかわらず会期を2ヶ月残して早くも売り切れとなったためで、イタリアの出版社へ200部の買取り追加を行ったが会期を1ヶ月以上残して再び売り切れとなるほどの好評であった。主要全国紙（Le Figaro, Journal du Dimanche 他）に写真入りで会期前半に記事が掲載された他、特に美術・陶磁器専門誌（connaissance des Arts, Journal des Arts, Revue Céramique & Verre他）、アンティーク関係誌が特集記事を組む等、本展を広く取り上げた。また、週刊の情報誌(Télérama, Zurban他)にも記事が出る等、熱心なコレクターから一般市民にわたって広く情報が流布したと言える。

（２）在外公館等と連携し、地方での効率的な事業展開

パリ日本文化会館では、在仏大使館広報文化センターとの間で基金事業の

	調整のため必要に応じ打合せ会議を行っている（2004 年度は計 4 回実施）他、大使館で行われる広報文化会議（大使館、大使館広報文化センター月 2 回）に基金職員が出席。また大使館が主催した日仏友好団体会議（3 月 5 日開催）においては、地方の日仏友好協会からの質問に答え、協力方途を探った。2002 年に発足した「パリ外国文化機関フォーラム」には、事務局長が副理事長となり主要メンバーとして参加している。2004 年も 9 月下旬～10 月初めに「外国文化週間」を催し、外国文化機関の存在をパリ市民にアピールした。 （３）フランス在住の若手邦人芸術家と協力した、質の高い日本文化紹介 ・「パリ高等音楽院留学生コンサート」 日本の新進の音楽家を紹介すべく、パリ高等音楽院（コンセルヴァトワール）との協力の下、同院第 3 課程在籍・卒業日本人留学生 2 組によるコンサートを実施。出演者は、橋本晋哉（チューバ）+藤田あき子（ピアノ）、神谷未穂（ヴァイオリン）+宮田理生氏（ピアノ）。入場者数は、計 177 名。橋本・藤田のデュオは現代曲を中心に楽器に語り掛けるような楽しい演奏を、神谷・宮田のデュオは情熱的な演奏を披露し、18 時開始と時間を早めに設定したこともあり、観客には親子連れも多く見られた。 （４）２００５年日・ＥＵ市民交流年の機会を捉えた、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業 ・日・ＥＵ市民交流年記念シンポジウム「文化における日欧交流-文化の独自性と多様性」 小倉和夫（基金理事長、元フランス大使）、高階秀爾（美術評論家、大原美術館館長）、カトリーヌ・トロットマン（欧州議員、元文化・コミュニケーション大臣）、ジャン＝ロベール・ピット（パリ第４大学学長）が磯村尚徳館長の司会で日欧交流を考察するシンポジウム。入場者数250名。日仏交流の成果を示す音楽交流まで、多種多彩な観点から日欧交流を考える催しとなり、NHKパリ支局が取材した結果、5月28日（土）にＮＨＫ衛星放送（ＢＳ２）で放映されることとなり、また今後は異分野交流の可能性が高いことが示された。

No.43　イタリア

大項目	国別
中項目	１６　イタリア
小項目	・　伝統文化に加え、若者が親しみを覚える現代文化を含む総合的な日本文化の紹介 ・　学習者のレベルに応じた適切な日本語教育の推進と日本研究分野におけるネットワーク支援強化 ・　日本及びイタリアの有識者及び各界専門家等による広範な分野にわたる対話の機会の創出 ・　都市国家の伝統に根差した地域文化の歴史的独自性を踏まえ、在外公館と連携した地方での事業実施 ・　2005 年日・EU 市民交流年の機会を捉えた市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	「イタリアにおける日本年」、「日本におけるイタリア年」等を通じ培われた日伊交流のモメンタムを活かしつつ、我が国と多くの関心と課題を共有する同国との相互理解を一層深めるため、更には日伊が共に共通課題に取組んだり、共同で新たな芸術を創作するような事業を特に支援することを目的に事業を実施した。 16年度は、「2005年日・EU市民交流年」が1月に始まり、これを契機とした市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業に重点を置いた。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** 1. 現代の日本文化に関する深い理解の促進と質の高い芸術交流事業の実施 （1）伝統的日本文化に加え、現代日本文化に関する理解を深めるような事業の実施 ・ 歌舞伎舞踊レクチャー･デモンストレーション（2005年3月） 五條雅之助氏、中村京蔵氏による実演と若柳吉優亮氏によるレクチャーという構成によって、歌舞伎舞踊の紹介を行った。ローマで約1,000人、ラヴェンナでは約900人の観客を集め、いずれも会場は満員で、特にローマでは会場に入りきれない観客が数百名出るなど、いずれの会場でも観客の反応はすこぶるよく、アンケート結果でも90パーセント以上の観客が満足したとの回答を寄せた。演目についても、伝統的な歌舞伎作品から「獅子の乱曲」「豊後道成寺」を紹介すると同時にストラヴィンスキーの「火の鳥」を用いた現代創作舞踊を組み合わせ、単に過去のものを繰り返すのではなく、新たなものを今なお取り入れて変化していく日本の伝統芸能の姿を紹介するよう努めた。 （2）ローマ日本文化会館及びイタリア国内の国際芸術祭や映画祭他文化機関による企画等を活用し、質の高い芸術交流事業を実施 ・国際展参加「ヴェネチアビエンナーレ第９回建築展」（2004年10-11月） 「ヴェネチアビエンナーレ第９回建築展」にて、「おたく」をテーマに、インターネッ

	ト、ビデオゲーム、マンガの愛好者であるいわゆる「おたく」によって、秋葉原という都市がいかなる変容を経験したかを、様々な展示を通じて紹介するという企画を実施した。現代日本社会の一側面を、極めて先鋭的なかたちで示したことにより、会場で非常な興味をもって受けとめられた。また、こうした現代日本が海外でいかに受けとめられたかという関心から、日本のメディアにおいても、広く紹介された。 2. 教育段階や学習者のレベルに応じた適切な日本語教育支援と日本研究支援の充実 (1)ローマ日本文化会館日本語講座の充実や、日本語教師のネットワーク形成への支援等により、日本語教育の質の向上と多様化するイタリアにおける日本語学習者のニーズに対応した日本語教育支援を実施 ・イタリア日本語教育協会主催研修会(2005 年 3 月) イタリア唯一の日本語教師のネットワークであるイタリア日本語教育協会(AIDLG)が、日本語学・日本語教育に関する学会を実施するのに際し、経費の一部助成と会場の提供などの協力を行った。イタリア国内の会員の発表に加え、10 名以上の日本からの参加者による発表が行われ、活発な意見交換が行われ、その後もさまざまなレベルで協力関係が生まれている。 ・ローマ日本文化会館日本語講座の充実 ローマ日本文化会館日本語講座では、これまでは、4年ないし1年のコースを設けていたが、社会人など、通年コースでは受講が困難な学習者に対応すること、受講者のレベルのアップと学習目的の多様化に対応し、ローマ日本文化会館にしかできないコース作りを目指すことを目的に、2ヶ月程度を受講単位とする上級コースを新設し、通訳養成クラス、テレビドラマや映画を教材とするコースを設けた。 (2)ネットワーク支援の強化や研究者の交流等を通じて、伝統的な日本研究のみならず現代文化を視野に入れた多様化するイタリアの日本研究を支援 ・ 日本研究フェローシップ 近年のイタリアにおける日本研究は、これまでの伝統的な歴史・文学といったテーマを扱うものから、現代日本社会に焦点をあてるもの、映画やマンガなど現代的な文化事象をテーマとするものが増えるなど多様化している。2004年度のフェローシップでは、ダニエラ・デ・パルマ氏（ローマ大学）のように、これまで行ってきた日本近代史研究の延長線上に、現代日本社会における象徴天皇制の機能を研究したり、マリア・ノヴェルタ・ノヴィエッリ氏（ヴェネツィア大学）のように日本映画をテーマとしている研究者を日本に招聘し、関係分野の研究者との交流や資料調査を通じ、自身の研究をさらに深める機会を設けた。また、こうしたフェローシップによる研究者に対して、2005年3月には一般向けに研究報告会を行う機会を設け、その報告書を作成するなどして、その成果が、広く一般に伝えられるよう努めた。

	3．広範な分野における専門家、文化人等による日伊対話と日本理解の促進 （１） 日伊両国が共通して抱える問題に関する、日伊の有識者、日本研究者及び各界専門家らによる対話の機会を支援 ・文化人短期招聘（平成16 年 9 月） ミラノ国立大学学長エンリコ・デクレーヴァ氏を中心に、同大学の現代アジア研究部署の責任者などを日本に招聘し、関係機関の見学・訪問等を行った。成果として、同大学と東京大学とのあいだで提携関係を結ぶことが決まり、今後、東大社会科学研究所との研究プロジェクトが進められることとなっている。また、今回の訪問を契機に、同大学では、現代アジア研究を推進していく方針が明確になり、平成 17 年 5 月をめどに、同大内に現代アジア研究センターが設置されることとなった。これは、近年活発となっているイタリアにおける日本をはじめとするアジアの現代研究に弾みをつけるものであり、ミラノ国立大学は、イタリアのみならず、欧州の学術研究機関、政策研究機関と強い関係をもっており、今後、同大学を介して、イタリア及び欧州の専門家間の対話のルートが開かれることが期待できる。 4．事業実施における考慮事項等 （1）在外公館、イタリア各地の学術文化機関等と連携し、都市国家の伝統に根差した国内地域ごとの文化の歴史的独自性を踏まえた、地方での事業実施 ・歌舞伎舞踊デモンストレーション（平成17 年 3 月） ラヴェンナフェスティバル、伊日交流協会と協力し、イタリア・エミリアロマーニャ州の地方都市ラヴェンナで公演を行った。人口５万の地方都市ながら、約 900 席の会場は満員となり、公演を成功裏に終えることができた。こうした団体と連携したことにより、劇場借料・スタッフ経費について全面的な協力をうることでき、費用対効果の高い事業を実施することができた。 (2) 日伊文化協定50周年、2005年日・EU市民交流年に向け、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業を展開 ・日伊交流に関する講演会 「ローマにおける日本美術」講演会(2004年10月) 「ラグーザお玉 シチリアの日本人女流作家」講演会(2005年2月) 一連の講演会では、日伊のこれまでの文化交流に特に焦点をあて、両国の文化的な結びつきについての理解を促進した。

No.44　ロシア

大項目	国別
中項目	１７　ロシア
小項目	・伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するための、すぐれた造形美術の展示や舞台芸術公演の開催など、質の高い芸術交流の推進 ・広域に渡る日本語教師支援及び各地の拠点大学への青年教師派遣による日本語教育促進 ・日本研究拠点機関を始めとする大学・大学院等の日本研究者の育成を目的とした、日本研究支援の充実 ・事業効果の対象が広く効果的な出版・映像交流の促進 ・「ロシアにおける日本文化フェスティバル２００３」を契機として、日本文化に対する理解が深まるような効果的な事業実施 ・モスクワ、サンクトペテルブルクのような大都市のみならず、極東地域をはじめとするロシア各地における事業実施 ・ＮＩＳ諸国も視野に入れた日本語事業等の実施
業務実績	文化交流を通じた相互理解の増進が平和条約の締結を含む日露両国関係全般の改善に果たす大きな役割を踏まえつつ、相互理解を一層深めるため、以下の諸点に留意しつつ事業を実施した。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** １．伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するための、すぐれた造形美術の展示や舞台芸術公演の開催など、質の高い芸術交流の推進 ・　日露演劇共同制作「リア王」（2004年10月初演） 世界的に知名度の高い日本の演出家・鈴木忠志が、ロシアを代表するチェーホフ記念モスクワ芸術座の若手俳優をオーディションし、日本での訓練を経て、同劇場で上演を行うという日露演劇共同制作作品であり、近年、日露演劇交流に力を傾注してきた鈴木の努力の集大成といえる。 本作品は同劇場のレパートリーに組み込まれ、10月の初演以来、概ね月に数回継続的に上演されており、国際的にも著名なユーリー・リユビーモフやオレグ・タバコフを始めとするロシア演劇界の重鎮や、シュヴィトコイ前文化大臣等が初演を鑑賞すると共に、主要な新聞・テレビや専門誌でも多数報道され、話題をさらった。現在に至るまで、サンクトペテルブルクでの客演等も含め、公演を重ねつつ多数の観客を集めており、また、ロシア初演に先立つ日本公演も行い、日露演劇交流に新たな可能性を示した。

・宮沢和史バンド・ロシア公演（2005年2月）

日露修好150周年記念事業の一環として、日本のポップス・ロック・ミュージシャンとして国内外で高い人気を博している宮沢和史をリーダーとするバンドのロシア公演を実施した。プレステージの高いゴーリキー記念モスクワ芸術座（約1,300席）及びモスクワ最大のクラブ「ベー２」（約750席）で計2回公演を行い、両公演共満席の観客から、圧倒的な拍手・喝采を受けて大成功裏に終了した。

ロシアのロック・スターであるディアナ・アルベニナ率いるNight Snipersとの共演とすることにより、準備段階からコラボレーションを進め、互いの知名度により双方の音楽業界の関心を喚起することで、日露間の音楽交流を大きく進展させた。具体的には、公演のプロモーションを兼ねて、相互に相手の作品を自国でカバーしてCDの発売や放送を行った。この結果、例えば、宮沢の曲をディアナがロシア語（リフレイン部分は日本語）で歌った「島唄」は、放送開始から数週間にわたりラジオ曲のヒットチャートで４位を占めるなど、公演成功に多大の役割を果たすとともに、ロシアにおける日本の音楽紹介で画期的な成果をあげた。

本公演は、ロシアでテレビ32件、ラジオ12件、新聞54件、雑誌3件、インターネット71件の報道があり、日本においてもテレビ３件、新聞４件、ラジオ１件の報道があり、FMラジオ「J-WAVE」では、公演の模様を１時間の特集で放送した。

一方、本公演での共演を契機として、4月16日に下田で開催された日露修好150周年記念式典にNight Snipersが宮沢氏と共に出演すると共に、続く20日には東京で共演のライブ公演が行われ、併せてロシア公演時にディアナの参加のもとにレコーディングされた宮沢の新曲「ひとつしかない地球」が同日シングルリリースされるなど、日露音楽交流が大きく進展した。

・伝統的な日本文化紹介としては、前年度、邦楽公演、狂言、雅楽、歌舞伎等を実施・支援しており、本年度も邦楽公演を支援している。

２．日本研究・日本語教育の振興

（１）ロシア各地の日本語教師を広域的ネットワークを活用しつつ支援すると共に、拠点大学等に専門家を派遣して、日本語教育を促進

・日本語教育専門家派遣　モスクワ大学アジア・アフリカ諸国大学

日本語教育専門家を同大学に派遣し、学生の教育にあたらせると共に、モスクワ及び近隣地域のロシア人日本語教師のためのアドバイザーとして、毎週１回の教育指導及び毎月１回の勉強会を実施。また、地方の教育機関からの要請に応じて、各地で日本語教師・学生のための巡回指導を積極的に行った。

	2003年度からは、CIS日本語教師会組織を強化することを目的として、本専門家の指導のもとに同会のニューズ・レターの発行を開始しており16年度も同ニューズ・レターの発行や同専門家が審査員を勤めるCIS日本語弁論大会の実施等を通じてロシア及びCISの日本語教師の連携強化に尽力している。 （２）研究機関や大学・大学院等の日本研究者の育成を促進するため、日本研究支援を充実 ・日本研究拠点機関支援：ロシア科学アカデミー現代日本研究センター、ロシア日本研究協会 ロシア科学アカデミーと基金との協定に基づき、ロシアの有力な日本研究機関である東洋学研究所、世界経済国際関係研究所、極東研究所の日本研究部門を横断的に連携させて設立した現代日本研究センターは、日本研究論文から日本に関する読み物まで含む総合誌「Meet Japan」の発行を通じて、日本研究者に研究成果の発表機会を提供すると共に、若手研究者から広範な市民も含め日本理解の情報源として重要な機能を果たしている。また、同センターは、若手研究者の育成を目的とする日本研究分野の論文コンクールの実施等を通じて、複合的な日本研究支援を行った。一方、ロシア日本研究協会は、2004年度に従来のホームページの拡充を行い、研究情報の提供機能及び海外との連携強化等を進めることにより、日本研究基盤の向上に努めている。 ３．日本への関心に応えるメディア交流事業 （１）　事業効果の対象が広く効果的なテレビ番組交流など映像交流を促進 ・映像交流事業：国営ロシア・テレビ「冒険を求めて」への協力 ロシアで唯一の外国紹介レギュラー番組「冒険を求めて」は、毎回、１か国を取り上げ、特有の職業・技芸等を通じて当該国を紹介する人気番組であり、毎週土曜昼のゴールデンタイムに45分間と翌週の金曜夜に再放送が行われる。テレビ番組による日本紹介を促進するためには、相手国の既存の有力な番組に対する協力を通じて、相互に利する形で実施することが効果的であるところ、同番組からの協力要請に基づき、2005年3月の同番組の日本特集取材チームの訪日に対し経費支援を行った結果、４月の第１回放送では日本料理、剣道等の他、浅草が取り上げられ、ロシア全土及び一部CIS諸国で日本紹介が行われた。また、上記取材において、計４～５番組分の収録が行われており、今後も残る取材結果による放送が行われる予定である。

（２）　高まる日本文学への関心に応える翻訳・出版事業を実施

・日本文学翻訳・出版事業：「時代小説」、「SF小説」アンソロジー（ロシア語）の出版

「時代小説」及び「SF小説」のアンソロジーを各8,500部ずつ出版し、5,000部を市販、残る3,500部をプーシキン図書館の協力を得て、ロシア全土の公共図書館に寄贈した。これにより、１５年度に出版した「現代小説」及び「詩歌」も含めた全４ジャンルが完成した。今回の両アンソロジー共、これまで一部の例外を除いて紹介されてこなかった分野だったこともあり、図書関係の専門紙『図書時評』（2005年2月14日発行号）の「編集部の選ぶ今週の7冊」に「時代小説」が取り上げられたのをはじめ、有力紙誌やインターネット書評でも高く評価された。

４．事業実施における考慮事項

（１）「ロシアにおける日本文化フェスティバル２００３」を契機として、日本文化に対する理解が深まるような効果的な事業実施

2003年度にロシア全土で実施された「ロシアにおける日本文化フェスティバル２００３」を契機として高まった対日関心を維持・発展させるためには、極東地域をはじめとする地方での文化事業の実施が重要な課題である。特に、北方領土に近接する極東地域における対日関心・理解の一層の向上は重要であり、右観点から総領事館の所在するハバロフスク、ウラジオストク、ユジノサハリンスクの３都市を中心に、海外巡回展「ポスターに見る日本A」、著名な邦楽奏者である三橋貴風（尺八）、吉村七重（箏）他から成る邦楽グループの巡回公演等を行うと共に、「日本の最新技術」をはじめとする日本のテレビ番組の提供を行った。

（２）NIS諸国も視野に入れた文化芸術事業の巡回や日本語事業等の実施

・海外日本語弁論大会助成　第17回全CIS学生日本語弁論大会（2004年10月30日）

CIS日本語教師会の主催により、NIS諸国で日本語を学ぶ学生をモスクワに招待し開催された日本語弁論大会を助成。出場者は9カ国25人、聴衆は約200名。参加者は、中央アジア地域や極東、欧州部ロシア等の地域予選の上位入賞者であり、日本語教育のレベルや関心の傾向が地域によって違いがあるところ、参加者及び随伴の日本語教師などから、広域を対象とする弁論大会に参加することにより、自分の位置付けを知った上で努力目標を設定し、学習・教授法の情報を交換できるなど、極めて意義が大きい旨の発言が現地主催関係者に多数寄せられた。

No.45　ハンガリー

大項目	国別
中項目	１８　ハンガリー
小項目	・　参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業の実施 ・　ハンガリー国内のみならず東欧諸国も含めた、日本語教育専門家間のネットワーク強化による日本語教師の質の向上と情報提供。日本研究分野における国際会議やシンポジウム開催の奨励及び若手研究者の育成 ・　ブダペスト事務所を拠点とした、中東欧諸国も視野にいれた日本文化紹介事業の巡回 ・　2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	ＥＵ加盟の好機を逃さず、より多くのハンガリー国民が日本に対する理解と関心を深め、また、両国の相互理解が一層深まるようにするため、積極的に事業を展開した。 16年度は、「2005年日・EU市民交流年」が1月に始まり、これを契機とした市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業に重点を置いた。特に広域事務所として、近隣の在外公館と密接に連絡をとり、情報提供、事業の巡回実施を行った。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** １．参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業の実施 ・　日本文化紹介派遣（和太鼓公演）（2005年1月） ハンガリーにおける日・ＥＵ市民交流年のオープニング事業として鬼太鼓座の公演を実施。チケットは数日で完売し、約650席のホールが満員になるなど大盛況であった。また、公演前日には公演団一行が学校を２校訪問し、ハンガリーの小学生から高校生までの生徒に向けてレクデモを行い交流を深めた。公演の模様は全国紙（１紙）で紹介された他、現地情報誌（１誌）にも掲載され、公演団に対するインタビュー（ラジオ１局）もあった。 ２．ハンガリー国内のみならず東欧諸国も含めた、日本語教育専門家間のネットワーク強化による日本語教師の質の向上と情報提供。日本研究分野における国際会議やシンポジウム開催の奨励及び若手研究者の育成 ・　中東欧日本語教育研修会（海外日本語教育ネットワーク形成助成/事務所共催）（2004年7月） 海外日本語ネットワーク形成助成を得、事務所が共催して実施。中・東欧

	諸国から日本語教師を招へいし、研修会を行うとともに、日本からは国立国語研究所の甲斐睦朗所長を招聘し、各人の研究・実践発表に対しての指導・助言を行った。７カ国８名を招聘して実施したことにより、研修参加者はこの研修会を通じて交流を進め、帰国後も情報交換が活発に行われ、本研修会でできたネットワークを活用して、ブルガリアで開催されたシンポジウムにルーマニアの教師が招かれる等の成果も生んでいる。 ３．事業実施における考慮事項等 （１）ブダペスト事務所を拠点とした、中・東欧諸国も視野にいれた日本文化紹介事業の巡回 ・所蔵品展示事業（2004年4月～2005年3月） ブダペスト事務所が所蔵する展示品（写真パネル「日本の世界遺産」「日本人の日常生活」、日本人形展セット等）を、ハンガリー国内では７カ所、国外ではクロアチアに対し貸し出し、展示事業を実施した。 （２）2005年日・ＥＵ市民交流年の機会を捉えた、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業 ・海外日本映画祭（欧州巡回若手監督特集）（2005年2月） 日本の若手監督を特集した欧州巡回の日本映画祭を、日・ＥＵ市民交流年事業として実施した。ハンガリーでは、セゲド市及びブダペストの２カ所で開催し、多くの観客を集めた。テレビやラジオでも報道され（計４件）、参加人数はのべ1,100人を超えた。また、フィルムはルーマニア及びセルビア・モンテネグロに巡回させ、各地で好評を得た。

No.46　エジプト

大項目	国別
中項目	１９　エジプト
小項目	・有識者との知的交流及び青少年交流の充実、並びに対話の活性化 ・大学・日本語教育機関等に対する日本語教育、日本研究支援の充実 ・広く一般を対象とした多様な日本文化紹介事業の実施 ・エジプト一国のみならず広く中東諸国にも裨益する事業の推進 ・宗教的制約等の現地事情に配慮した事業実施 ・日本国内における中東理解の促進 ・在外公館、JICA等他の政府機関、各種関連団体との連携・調整を緊密に行った、効果的な事業実施
業務実績	エジプトは、中東アフリカ地域唯一の海外事務所所在国であり、アラブ社会の文化・言語の共通性を背景に出版物・音楽・映像を通じて、また、周辺諸国との活発な知的交流を通じて、周辺諸国に教育文化面で広範な影響力を保持している。このため、エジプトとの相互理解を一層深めるような事業を実施するとともに、アラブ・イスラム世界との対話の重要性を視野に入れ、エジプト一国のみならずアラビア語による翻訳・出版等、広く中東諸国にも裨益する事業の実施に努めた。 **1．中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況** 1.エジプトを中心としたアラブ・イスラム世界との対話の促進。有識者との知的交流及び青少年交流の充実、並びに対話の活性化。 ・　日本アラブ知的対話「Japan-Arab Dialogue from Global Perspective」（2005年3月27～28日） 国際政治学、経済学等の政策関連研究分野で、日本とアラブの第一線の学者・専門家どうしによる対話プロジェクトを、アル・アハラーム政治戦略研究センター（アラブで最も有名なシンクタンク）との協力により開始し、2005年3月に第1回目の会合をカイロにて開催した。日本からは、山内昌之、五百旗頭真、恒川恵市、深川由起子の各教授ら6人の学者、アラブ側は著名で影響力のある政治学者A.モネイム・サイード氏（アハラーム政治戦略研究センター所長）を団長に、エジプトから4人、他のアラブ諸国から4人の計8人が参加。2日間にわたり、安全保障、経済開発問題等、グローバルな課題について、議論を行った。日本アラブ間で、双方の社会科学（政治・経済）分野の一流の学者が、このような本格的な対話・議論を行うプロジェクトは、ほとんど初めてであり、双方が相手側の高いレベルの専門家と出会い議論した意味を重視、今回の会議を大きな成功と評価した。この1回目の成果をもとに、翌年度、第2回目の会合を行い、対話を継続する予定。

	２．　日本語、日本研究支援 （１）エジプト国内の日本語教育機関、学習者に対する支援、教師育成への支援を継続、近隣国の日本語教育機関に対する情報・助言他の支援・連携のさらなる強化 ・エジプトの大学の日本語専攻学科への支援（エジプト国内関連）（通年） 1974年設立のカイロ大学文学部日本語日本文学科、2000年設立のアイン・シャムス大学外国語学部日本語学科という、エジプトにおける２つの日本語専攻学科に対して、日本語専門家・教師派遣、助成事業、教材寄贈、招聘等、総合的に支援を継続した。当基金の支援で設立・運営されているアイン・シャムス大学日本語学科は、エジプトの文科系トップクラスの名門学部に属するが、2004年秋に第一期生が卒業、早くも日本語能力試験1級合格者をハイペースで輩出する等、優秀な成績を誇っており、成果が目に見える形で現れている。また、カイロ大学日本語日本文学科では、2004年11月に学科設立30周年記念行事とシンポジウムが行われ、式典でも当基金の多年にわたる協力に対し大学からあらためて感謝の意が表明された。 ・中東日本語教育セミナー（近隣国の日本語教育支援）（2004年8月28～29日） 2004年8月、カイロにて基金の資金助成により、中東日本語教師連絡会の「2004中東日本語教育セミナー」を開催。10か国43人の日本語教師が参加した。同セミナーの実行は、基金カイロ事務所が全面的に支援した。同セミナーは、中東各国の日本語教師を年1回集めて、研修セミナーと交流の会合を行い、各地に分散する日本語教師を結びつけるネットワークを構築し、域内全体の日本語教育の振興を促すものである。今回は、域内のJICAの日本語教育関係者とも連携を強めた。また、新規参加国・機関を増やすべく努力の結果、エジプト以外の諸国からの参加国数、人数とも従来より増加した。（エジプト以外の参加は、15年度7カ国12人→平成16年度9カ国17人。）ア首連・イスラエル・レバノンの3カ国からは初めての参加者を得、これで2004年までに、中東で日本語教育が行われている全ての国から、本ネットワークに機関・教師が関与した。本セミナーは、全海外参加者（エジプト以外の各国からの参加者）から好評価を受け、今後の継続要望が強く表明された。 （２）人文系の日本研究については大学専攻学科への支援を継続、エジプト側研究機関と日本側学者との交流関係・人脈形成の支援及び人材育成による社会科学系の日本研究支援 ・カイロ大学政治経済学部での日本研究促進 エジプトのトップエリート学部で影響力の強いカイロ大学政治経済学部に、社会科学分野の日本研究を根付かせるため、同学部アジア研究センターの日本研究のシンポジウム（2005年2月）に対しリサーチ会議助成を実施するとともに、日本研究を志す同学部若手研究員1名を次世代フェローシップで日本に短期招へいした。さらに、知的対話事業でエジプトに派遣した五百旗頭真・神戸大学教授（政治・外交）による同学部での日本外交の講義も2005年3月29日に開催し、90席の大教室に120～130人の学生・教官が集まり、多くの立ち見が出る程の関心を集めた。

これらの積極的働きかけの蓄積の成果で、2005年2月～3月になり、同学部の学部長及びアジア研究センター所長から当基金カイロ事務所に対して、同学部における本格的な日本研究プログラムを設立の可能性について日本側と共同で検討したいとの提案が非公式になされるに至っている。

3. 広く一般を対象とした多様な日本文化紹介事業

（1）広く一般市民を対象とした、多様な日本文化紹介事業

・和太鼓公演（2004 年 8 月 10 日カイロ、8 月 12 日アレクサンドリア）

日本の和太鼓グループ・「OSAKA 打打打団」を、中東 4 か国巡回派遣し、エジプトではカイロとアレクサンドリアの 2 都市で公演（主催）を行った。カイロでは、文化省主催の祭典「シタデル・フェスティバル」のオープニングを飾り、野外会場で、約 1,400 人の満場のカイロ市民に大好評を博した。ホスニ文化大臣、駐エジプト日本大使が臨席、文化大臣からも公演内容への賛辞を得た。和太鼓は中東で人気のジャンルであり、カイロ公演の観客の中には、アレクサンドリアに家族を連れて再び見に来た人もいたほどで、事業実施後、多くの賞賛の声が寄せられた。

（2）翻訳・出版、映像交流分野での積極的な事業実施

・2005 日本映画週間

カイロの文化省芸術創造センターにて、日本映画週間と題して、新作日本映画 4 作品を上映する映画祭を開催（主催）した。山田洋次監督の最近作 2 作「たそがれ清兵衛」、「隠し剣」と、若者向け映画「AIKI」、「刑務所の中」の計 4 作品を、日本の映画会社提供の 35 ミリフィルムで上映。同時に、カイロ事務所がフランスから日本人映画専門家を招いて、毎日上映前の解説も行った。4 日間に、4 作品各 2 回づつ、計 8 回の上映を行ったが、カイロの市民・映画ファンに大きな人気を呼び、毎晩上映前には会場前に長蛇の列ができ、全上映回とも満員で会場に入りきれない人が多数残されるほどであった。鑑賞した観客数は 4 日間で 1,600 人。鑑賞後のアンケートでは、回答 286 件のうち 258 件（90%）から肯定的評価を得た。

4．　事業実施における考慮事項等

（1）平成 16 年度に行われるヨルダン、レバノン国交 50 周年記念事業など、中東域内の重要事業に呼応し、エジプトのみならず中東各国を対象とする事業を推進するため、カイロ事務所がそれらの事業の調整・連絡ネットワークの拠点としての機能を果たす

・和太鼓公演の中東巡回における周辺国公演のサポート（2004 年 7 月～8 月）

2004 年 7 月～8 月の和太鼓グループ「OSAKA 打打打団」中東巡回派遣（主催事業）において、カイロ事務所がアラビア語広報資料（パンフレット）

	を周辺国分まで集約して制作・印刷し、シリアとレバノンでの公演用にそれぞれ提供（シリアへ 1,500 部、レバノンへ 6,000 部送付）、両国での公演実施を後方支援した。 （２）事業実施に際しては、宗教的制約等の現地事情に配慮 現地事情に配慮し事業を実施した結果、問題が生じた事業は無かった。 （３）日本国内におけるエジプト及び中東地域の文化紹介事業の実施 ・ウード奏者ナスィール・シャンマの日本招聘 イラク人で、現在エジプトに在住、アラブで最も人気の高いウード奏者である、ナスィール・シャンマのグループを、2004年11月～12月、日本に招聘し、東京、広島、長崎で公演を実施（主催）した。各公演は、非常に好評で、高い評価を受けた。また、日本国内でのマスメディアの注目度も高く、新聞・TVでも多く紹介された。 （４）在外公館等との連携・調整を緊密に行った、効果的な事業実施 ・在外公館との緊密な連携、調整 カイロ事務所は、在エジプト大使館（広報文化センター）との協議を、原則月 2 回、但しいずれかの多忙期には月 1 回程度と、定例化した。平成 16 年度の右の定例協議は、計 15 回行った。また、それ以外にも、同館とは随時頻繁に相互連絡を取る関係にあり、緊密に情報交換と相互調整を行っている。 また、中東地域事務所としては、平成16年度は、カイロ事務所派遣職員が、アラブ首長国連邦、クウェート、シリア、レバノン、サウジ、チュニジアに出張し、右の各国の在外公館（7公館）の文化担当官と直接に意見・情報の交換を行った。さらに、2005年3月22～23日にカイロで開催された中東地域在外公館担当官会議に、基金カイロ事務所長も出席し、同会議で集まった中東域内の全在外公館の担当官に対して、中東での基金事業に関する詳しい説明・質疑を行い、相互の意思疎通を深めた。